愛媛パッケージ株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026 年 10 月 30 日

株式会社愛媛銀行
企画広報部　ひめぎん情報センター

愛媛銀行

■　本評価書の目的

本評価書は、株式会社愛媛銀行が、愛媛パッケージ株式会社（以下、同社）に実施するポジティブインパクトファイナンス（以下、PIF）について、同社の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブインパクト及びネガティブインパクト）を包括的に分析・評価したものである。分析・評価は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（以下、PIF 原則）及び PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則っている。なお、当行の PIF 実施体制は、株式会社格付投資情報センターより、PIF 原則への適合について、第三者意見を取得している。

■　評価対象案件の概要

借入人	愛媛パッケージ株式会社
貸付人	株式会社愛媛銀行 本店営業部
融資金額	150,000,000 円
融資形態	証書貸付
資金使途	設備資金
貸付日	2026 年 8 月 12 日
最終返済期日	2036 年 3 月 31 日

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

目次

1. 借入人の概要 3

(1) 企業概要 3

(2) 事業概要 5

2. インパクトの特定 16

(1) 事業性評価 16

(2) バリューチェーン分析 20

(3) インパクトレーダーによるマッピング 21

(4) 特定したインパクト 27

(5) インパクトニーズの確認 30

3. インパクトの評価 37

4. インパクトのモニタリング・情報開示 41

(1) モニタリング実施体制 41

(2) 情報開示 41

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

1. 借入人の概要

(1) 企業概要

企業名	愛媛パッケージ株式会社
代表者名	代表取締役　井川 直樹
所在地	愛媛県松山市余戸中６丁目６番５号
創業	1954 年５月
設立	1954 年５月７日
社員数	72 名（2026 年３月期）
資本金	28,750 千円
売上高	25 億 37 百万円（2026 年３月期）
事業内容	段ボールケース及び段ボールシートの製造、加工並びに販売 段ボール関連機械設備の販売 各種紙加工製品並びに包装資材の販売 他
事業所	本社・工場　　：愛媛県松山市余戸中６丁目６番５号 三島川之江営業所：愛媛県四国中央市下柏町 292 番地１号 白石ビル 2F 宇和島営業所　：愛媛県宇和島市高串 1-1431-1 高知営業所　　：高知県高知市新田町５番 10 号 その他、全国各地に協力工場あり
関連企業	株式会社グローバルフェローズ・プロプライエタリー 株式会社グローバルパッケージインスピレーションズ 株式会社 GFP＆Logistics 株式会社ダイニング・コンシェルジュ
沿革	【設立の経緯】 1954 年５月、日東商事株式会社として設立し、ワックスおよびワックス処理機の製造・販売を開始。その後、地域産業におけるパッケージ・物流ニーズの高度化に伴い、1973 年８月、事業目的を変更し、段ボールシートおよび段ボールケースの製造・販売をはじめとする紙関連事業へと参入した。以来、70 年以上にわたり地域産業を支えるパートナーとして歩みを進め、現在では段ボールの製造・販売にとどまらず、企画・設計から製造、生産管理、発送までをワンストップで支援する「トータルパッケージングサービス」を提供している。さらに、2026 年４月には、愛媛県喜多郡内子町において新たな事業セグメントとなる「パルプ用木質切削チップ製造事業」を本格始動させた。創業時から培った地域密着型の経営基盤を強みに、環境配慮と地域貢献を高い次元で両立するサステナビリティ企業として、さらなる成長を目指している。

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

	1954 年	日東商事株式会社設立
	1956 年	商号を株式会社丸菱へ変更
	1973 年	段ボールシート・ケースの製造・販売及び紙関連事業へ進出
	1974 年	三菱重工製コルゲートマシンを導入
		商号をカミダンボール株式会社へ変更
	1981 年	商号を愛媛パッケージ株式会社へ変更
	1993 年	三菱重工製フレキソフォルダグルア サミットを導入
	1995 年	伊予タイカワ紙箱株式会社を吸収合併
	1995 年	商号を四国ダンオー株式会社へ変更
	2002 年	井川 直樹氏が代表取締役に就任
	2003 年	製品倉庫を増床
	2004 年	商号を愛媛パッケージ株式会社へ変更
	2005 年	石川製作所製フレキソフォルダグルア アクシスを導入
		ISO9001 認証を取得
	2011 年	国連グローバル・コンパクトに参加表明
	2014 年	コルゲート設備や印刷・加工設備を順次更新し、生産体制を強化
	～2019 年	
	2020 年	FSC®認証を取得
	2026 年	小田工場（パルプ用木質切削チップ工場）を新設

本社工場（出所：同社提供資料）

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

(2) 事業概要

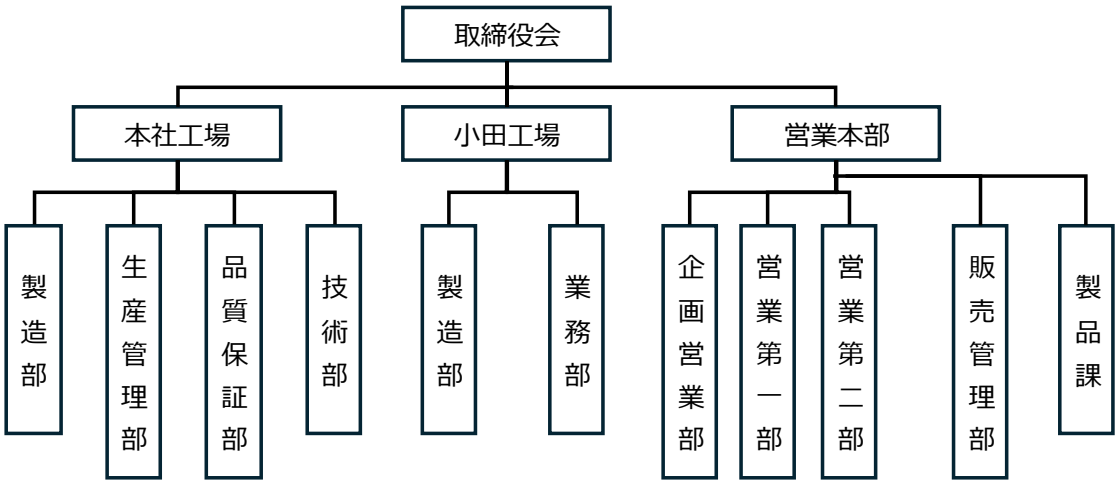
同社は、愛媛県松山市の本社・工場を中心に、愛媛県四国中央市（三島川之江営業所）、愛媛県宇和島市（宇和島営業所）、高知県高知市（高知営業所）に営業拠点を有し、四国エリア一円を対象に段ボールシートおよび段ボールケースの製造・販売業を展開している。

同社の強みは、創業から 70 年以上にわたり培ってきたノウハウと、熟練度の高い従業員を中心とした高度な製品開発・品質管理力、「地域密着型の経営」に基づく生産・供給体制である。本社工場から 150 キロメートル圏内における早期納品ニーズに即座に対応できるデリバリー体制を確立しており、少量から大ロットまで多品種の製品ラインナップを短納期で提供できる点が顧客から極めて高く評価されている。現在、食品、青果、水産加工、日用品関連をはじめとする多様な業界に約 1,000 社に上る強固な顧客基盤を有している。

また、同社は持続可能な経営と中長期的な社会課題解決を見据え、2026 年４月より、カーボンニュートラルおよび地方創生に資する新たなセグメントとして「パルプ用木質切削チップ製造事業（小田工場）」の本格稼働を開始した。長年培った地域密着型の製造ノウハウや経営基盤、および強固なグループシナジーを活かして、循環型社会の構築を牽引する企業としての成長を加速させている。

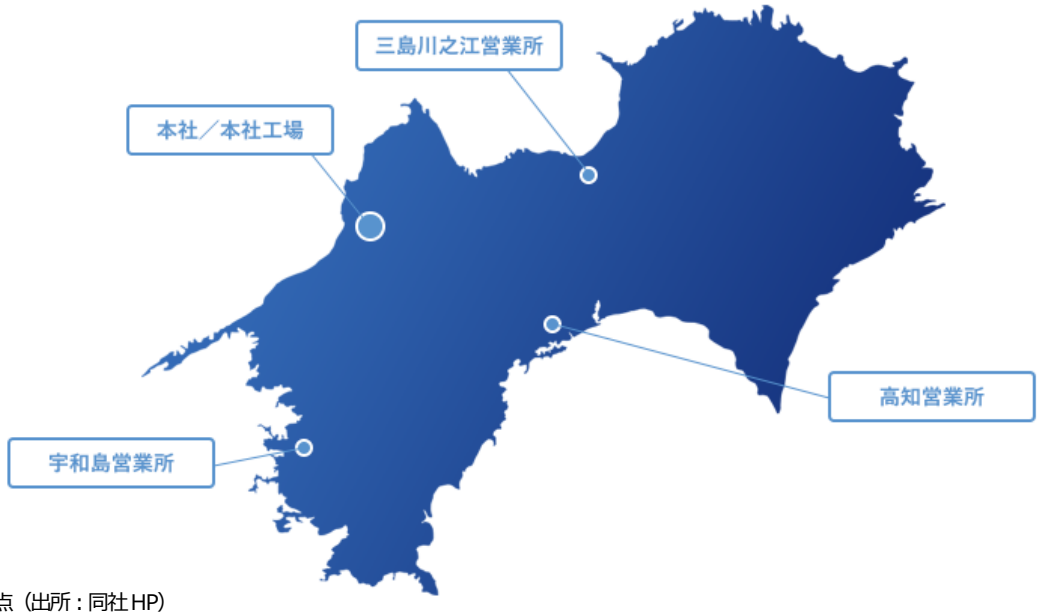
同社は、取締役会を最高意思決定機関とし、その指導体制のもとに「本社工場」「営業本部」「小田工場」の３部門を設置している。

・本社工場、営業本部：松山市の本社を中心に配置され、既存の中核事業である「段ボールシートおよび段ボールケースの製造・販売事業」の迅速な意思決定と品質管理、エリア顧客への緊密な営業展開を担当する。
・小田工場　　：愛媛県喜多郡内子町に所在し、新規事業である「パルプ用木質切削チップ製造事業」のオペレーション拠点として、地域林業資源の調達およびチップ加工・出荷業務を一手に担う。また、チップ供給の強靭化を図るため、愛媛県伊予市に木質チップ専用の中間保管施設を整備・運用している。



組織図（出所：同社提供資料）

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.



営業拠点（出所：同社HP）

①　段ボールケース及び段ボールシートの製造、加工並びに販売事業（既存・中核事業）

同社は、パッケージングのプロフェッショナルとして、段ボールの製造・販売にとどまらず、顧客の利用目的やコンセプトに応じて最適な仕様を提案する「トータルパッケージングサービス」を提供している。営業担当者が顧客のもとへ直接訪問して丁寧にヒアリングを重ね、3D CAD 等を用いたサンプルの作成やデザイン提案、生産管理、発送までをワンストップでサポートする体制が特徴である。

製造面においては、四国最大のコルゲートマシンを擁する四国一の生産環境を整備。原紙から段ボールシート、段ボールケース、さらには内装・付属品までを自社工場内でコンピューター管理のもと一貫生産し、徹底した品質検査を実施している。近年では、形式の差別化が難しい段ボール業界において、以下の先進的な取組みを通じて競争優位性を確立している。

＜こだわり・特徴＞

・多様な製品ラインナップの提供

みかんをはじめとする「青果用汎用A式ケース」、果物・野菜の通気性やディスプレイ性を高めた「ダイカットケース」、高付加価値商品向けの「美粧段ボールケース」など、多様な業界の包装ニーズに対応している。

・新市場（衛生用品分野）への進出

2022年からは、長年培った段ボール製造技術を応用し、高い成長性が見込まれる衛生用品用段ボールケース市場へ参入。非接触型検査機器やパレタイズロボットを導入して徹底的な自動化を施し、極めて高度な衛生・品質管理体制のもと製造を行っている。

・自社および関連企業との連携によるサポート体制

社内の品質保証部では、ISO9001 品質マネジメントシステムに裏付けられた厳格な検査とトラブルへの迅速な初期対応体制を構築している。また、物流デリバリー面においては、関連会社と緊密に連携した配送ネットワークを敷くことで、四国一円の顧客に対する短納期配送および、急な需要変動・不測のトラブル時におけるアフターサポート体制を実現している。

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

STEP1 ヒアリング

お客さまの元へ直接訪問し、より良い商品づくりへ向けて丁寧に
ヒアリングを行います。
お客さまのご要望や市場調査等の結果などさまざまな方面からお話を
伺い、商品への想いや情報を引き出します。

STEP2 サンプルのご提出

初回のヒアリングを元に、お客さまの商品に最適な形、サイズ、資材を
用いたダンボールのサンプルをご提出いたします。

STEP3 デザインのご提出

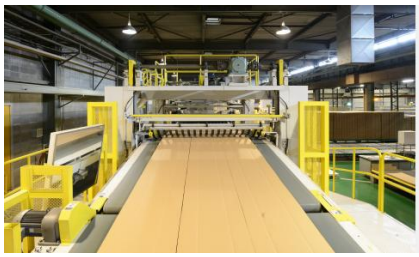
使用するシーンを想定し、お客さまの商品やコンセプトに沿った
デザインをご提出いたします。
幾度か打ち合わせを繰り返すことでお客さまにご納得いただき、
購買者の購買意欲を促すパッケージングに仕上げていきます。

STEP4 見積のご提出

ご提案の内容から決定した仕様と数に応じて、
見積をご提出いたします。
また、安心して当社に委託していただけるよう製造現場を
ご見学いただく事も可能です。

STEP5 ご注文

お客さまよりご注文を受け、正式に製造をスタートいたします。



STEP6 製造

四国一の製造環境が整っています。四国最大のコルゲートマシンを
擁し、シートからケース製造、さらにはケース付属品まで
全て自社工場でコンピューター管理により一貫生産しています。

STEP7 納品

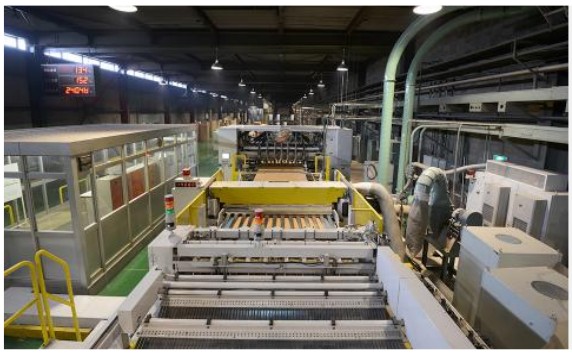
各種品質検査機器により品質チェックを行い、ご要望の製品を丁寧な
配送でお届けします。
お客さまの想いが形になる瞬間です。

トータルパッケージングサービス（出所：同社HP）

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

STEP1 ダンボールの原紙を貼り合わせて eシートをつくるのです

中芯を波型に成形して糊をつけ、裏ライナーと貼り合せて片面ダンボールをつくります。その後、片面ダンボールのもう一面に糊をつけ、表ライナーと貼り合せます。



STEP2 裁断してeダンボールシートをつくるのです

できあがったシートに「スリッタースコアラ」*1で切れ目と折り目を入れて「カットオフ」*1で指定された長さに裁断します。

*1:製造装置の名称です

STEP3 eダンボールケースをつくるのです

ダンボールシートに文字やイラストを直接印刷して切れ目と折り目に沿ってケースを成形します。
最後にケースの両端を糊付けしたらダンボールケースの出来上がりです。

STEP4 結束してe配送でお届けするのです

できあがったダンボールケースを指定された枚数、ビニールバンドで結束して、配送トラックでご指定の場所にお届けします。
お届けすることも大切な品質保証の一環と考え、大切にお客様のもとへ笑顔でダンボールケースをお届けします。

製造工程（出所：同社HP）

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

■取扱商品（例）

＜A式ケース＞

＜ダイカットケース＞

＜美粧ケース＞

（出所：同社HP）

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

② パルプ用木質切削チップ製造事業（新規事業）

中核事業である段ボール製造において、近年の為替変動や海外情勢に伴う原紙価格の高騰が経営課題となっていた。同社は、持続可能な収益基盤の確保と気候変動対策への直接貢献を目指し、中長期的な視野から本事業セグメントへの多角化を決定した。

本事業は、町域の約 78%を森林が占め、林業が盛んな内子町を舞台に、豊富で高品質な森林資源という地域特性を活用し、地元自治体や森林組合等の関係機関、ならびに地域の林業事業者と深く連携して展開している。

<こだわり・特徴>

・先進的な樹種別製造技術と販売経路

小田工場に導入された先進的な木質切削チップ加工設備は、計画段階から主要販売先である外販用未晒パルプ製造会社の技術者による指導・支援を受けて設計されている。スギ、ヒノキ、広葉樹を樹種別に分類・切削して高品質なチップを作り分けることができる高度な製造技術を確立。他サプライヤーとの明確な差別化を図り、製紙・パルプ製造における品質要求を満たす高付加価値な製品供給を実現している。

・需要変動に対応するレジリエンス

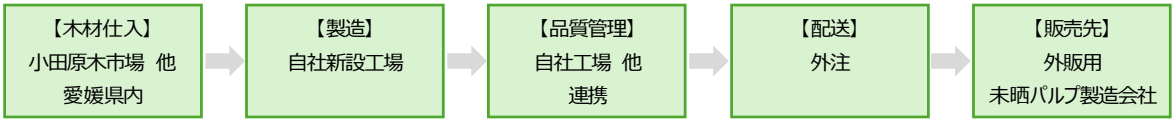
林業やサプライチェーンにおける急激な需給動向の変化、天候不良等に伴う木材調達（出木）や港湾輸送状況の変動へ対応するため、愛媛県伊予市に「木質チップ専用の中間保管施設」を独自に整備・運用している。製品のストック機能を強化することで、外部環境の変化に関わらず、安定的な供給ができるようなレジリエンスを構築している。

・森林資源の循環（サーキュラーエコノミー）への貢献

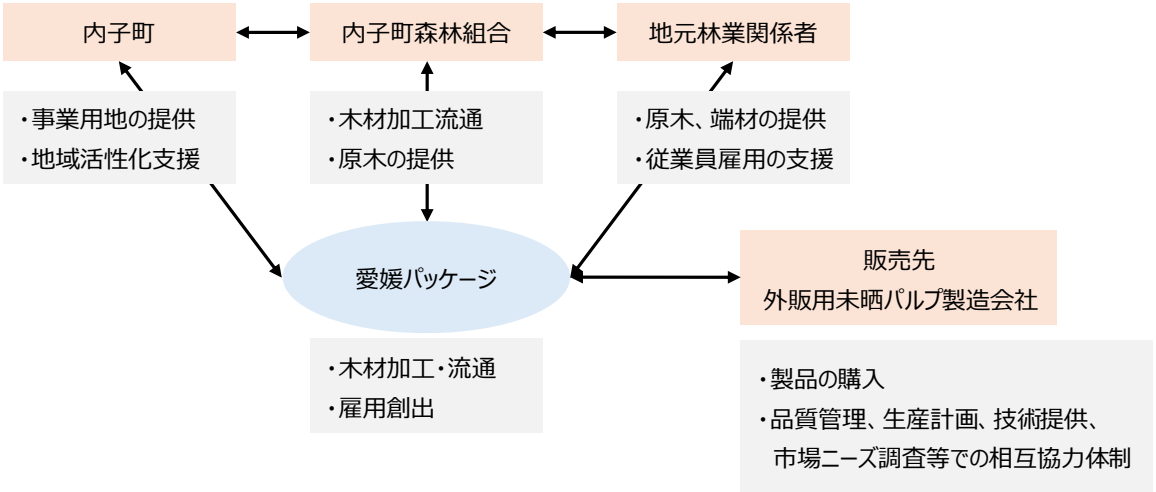
内子町のバイオマスタウン構想に則り、域内で発生する「間伐材」や用途の限られていた「低質材」を原料として適正価格で安定的に引き受け、製紙用パルプの原料となる高品質な木質切削チップへと加工・資源化（マテリアルリサイクル）している。さらに、製造過程で副産物として発生する「バーク（樹皮）」および「おが粉」についても、バイオマス燃料等として余すことなく販売・有効活用する体制を構築しており、廃棄物を削減する資源循環と、持続可能な森林整備に直接貢献している。

・地方創生と地域経済の活性化

買い手がつきにくかった地域低質材の安定的な受け皿となることで、地元の林業従事者や木材関連事業者に対して直接的な経済メリットを提供している。また、小田工場の本格稼働に伴い地元での新規雇用を創出するなど、過疎地域における地域産業の維持と地方創生に大きく貢献している。



商流図（出所：同社提供資料）



関係先との連携体制（出所：同社提供資料）

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

小田工場（出所：同社提供資料）

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

(3) 経営理念・経営方針

同社は、自社が担う社会的責任と存在意義を明確にするため、以下の経営理念を掲げている。

「私たちは、ダンボールを通じて地球にやさしい もののながれ を提案できることを誇りとし、創意工夫と技術革新により地域社会に貢献するとともに、お取引先の皆さまにとりまして最高のビジネスパートナーであり続けられるようたゆまぬ努力を続けてまいります。」

この理念は、同社が梱包資材メーカーにとどまらず、サプライチェーン全体の環境負荷を低減する「地球にやさしい『もののながれ』」の創出者として、地域および取引先の持続可能な発展を支えるパートナーであり続けるという強いコミットメントを示している。

上記の経営理念を具現化し、豊かな暮らしに必要不可欠な「もののながれ」を支える重要な社会インフラであり続けるため、同社は「変わらないために変わる」ことへのあくなき挑戦を経営方針の核心に据えている。

時代の変化に伴い、人々のライフスタイルや社会構造は絶えず変化し、パッケージに求められるニーズも多様化・高度化している。しかし、どれほど時代が変容しても「変えてはいけないもの」があり、それこそが顧客や地域社会との「信頼」と「信用」であると同社は定義している。

・「信頼」の獲得：顧客の多種多様なニーズに最適化したパッケージを、企画・設計・デザインの段階から「創意工夫」をもって提案することで、深い信頼関係を構築する。
・「信用」の蓄積：顧客の大切な商品を、自社の一貫体制・品質管理体制と関連企業との配送連携のもとで「しっかりと包み、運び、伝える」ことにより確かな品質を提供し、社会的信用を積み上げる。

この「信頼」と「信用」という変わらない価値を守り続けるからこそ、同社は時代の要請（環境配慮、デジタル化、新たな市場ニーズ等）に合わせて自らを柔軟に「変え」、常に新たなソリューションを提案し続ける姿勢を貫いている。

(4) サステナビリティ

① サステナビリティ経営を支える理念とガバナンス

同社の経営理念に掲げる「創意工夫と技術革新による地域社会への貢献」は、役職員一人ひとりが知恵を絞り、夢を実現することで、喜びと感動を共有しあえる企業を目指すという経営方針に支えられている。

この基本姿勢は、中核事業である段ボール事業における「トータルパッケージングサービス」の追求に加え、2026 年 4 月から本格始動した「パルプ用木質切削チップ製造事業」への進出にも表れている。

この一貫した理念体系のもとで、地域社会と地球環境の双方に対してポジティブなインパクトを創出し続けるサステナビリティ経営を実践している。

また、自社の行動規範およびガバナンス体制を国際基準に適合させるため、2011 年 4 月に国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」へ参加表明（署名）を行っている。以来、その中核をなす「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の 4 分野 10 原則を踏まえた誠実な事業運営に取り組んでいる。

・継続的な情報開示と透明性の確保
加盟企業としての社会的責任を果たすべく、各年度の活動内容および改善状況をまとめた進捗報告書「COP（Communication on Progress）」を定期的に作成・開示している。この自発的な開示プロセスを通じて、ステークホルダーに対する経営の透明性を高めるとともに、組織的な信頼性を担保している。

・4 分野 10 原則に基づく自社運用の定着
人権の尊重、適切な労働環境の維持、環境負荷の低減、そして公正な取引を促す腐敗防止の徹底について、経営理念を体現するための具体的なガイドラインとして日々の業務に浸透させている。定期的な開示義務を伴うセルフチェック体制そのものが、同社のサステナビリティ・ガバナンスの根幹として機能している。

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

・コンプライアンスおよび内部通報制度の運用
公正な事業活動を推進するため、機密性と匿名性を担保した「内部通報窓口」および「通報者保護」を制度化して運用しており、法令順守体制を徹底している。

上記の通り、同社は国際的なイニシアチブへの長期的な参画と、それに基づく誠実な情報開示体制の運用を通じて、持続可能な社会の実現に寄与し得る、高い組織的信頼性を有している。

② 人的資本経営と多様な人材が活躍できる職場づくり

同社は、従業員を持続的な企業成長を支える重要な経営資源（人的資本）と位置付け、働きやすい職場環境の整備、人材育成、多様な人材の活動促進など、多角的な人的資本への取組みを推進している。

・健康経営の高度化と認定取得目標
従業員の心身の健康については、健康管理を経営的な視点から捉え、戦略的に実践する体制の構築を進めており、2027 年度の「健康経営優良法人」認定取得を具体的な目標として掲げている。定期健康診断の確実な実施に加え、従業員の食生活の改善に向けたアプリ提供、カロリー記録等のサポートや、運動促進のためのツールの提供なども実施している。

・シニア層、熟練人材の活躍推進
シニア層の活躍推進に積極的に取り組んでおり、65 歳までの再雇用率 100%を実現しているほか、65 歳以上についても個々の技能や適性に応じた就労実績を有している。長年培われた技能や知識を次世代へ継承するとともに、多様な世代が一体となって活躍できる組織作りを進めている。

・労働時間管理（ワークライフバランス）
有給休暇の取得状況および時間外労働時間を毎月開催する「経営会議」において報告、共有している。経営陣が継続的に状況を把握し、必要に応じて業務負荷の適正化や有給休暇の取得促進を働きかけるなど、組織的な管理・是正を徹底している。これにより残業時間は月間平均 17 時間程度に抑制されており、また現行の「年間休日 110 日」を 2031 年までに段階的に「年間休日 120 日」へ拡充する計画を推進するなど、健全な職場環境の両立を目指している。

・資格取得支援制度
従業員の専門性向上と自律的なキャリア形成を支援するため、会社が費用（受験料や講習受講料など）を 100%全額負担する資格取得支援制度を設けている。労働安全衛生や段ボール・木質チップ製造など業務に関する資格取得に加え、近年では日商簿記や IT 関連資格（IT パスポート、MOS 等）などにも対象を広げている。
また、「教育ポイント制度」として OJT 指導（1pt）、外部研修（2pt）、資格取得（3pt）を体系的に可視化・集計する制度を運用しており、2025 年度実績では年間目標 30pt に対して 45pt と大幅に超過取得する成果が出ている。現在、日商簿記 3 級以上の取得者は 13 名など、個人の技能向上を業務品質や生産性の向上に繋げている。

区分	2025年度	2026年度
安全衛生教育	普通救命講習、玉掛け技能講習、 騒音障害防止対策の管理者講習、身近な危険物の正しい取扱い研修	普通救命講習、荷卸し作業指揮者安全教育、 車両系荷役運搬機械等作業指揮者安全教育
技能・技術教育	製函機スキルアップ教育、産業用ロボット特別教育、 車両系建設機械運転技能講習、ショベルローダー等運転技能講習	産業用ロボット特別教育
管理者教育	安全運転管理者講習、技能実習責任者講習、 技能実習指導員講習、運行管理補助者基礎講習	安全運転管理者講習
資格取得支援	第一種衛生管理者、主任計量者、簿記検定、 危険物取扱者（乙種）、はい作業主任者	第一種衛生管理者等、簿記検定、はい作業主任者
教育ポイント	（実績）45ポイント／（目標）30ポイント	（計画）34pt／（目標）30ポイント

教育訓練実績・計画 2026 年 6 月 30 日時点（出所：同社提供資料）

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

資格	人数
フォークリフト	25
普通救命講習Ⅰ	13
簿記検定3級以上	13
（簿記検定1級）	（1）
（簿記検定2級）	（2）
（簿記検定3級）	（10）
包装管理士	5
秘書検定3級以上	5
（秘書検定準1級）	（1）
（秘書検定2級）	（2）
（秘書検定3級）	（2）
危険物取扱者（乙類）	4
小型移動式クレーン	3
大型特殊免許	2
第一種衛生管理者	2
第二種電気工事士	2
ボイラー技士2級以上	2
（1級ボイラー技士）	（1）
（2級ボイラー技士）	（1）
ボイラー整備士	1
段ボール箱製造技能士	1
建築CAD検定2級	1
車両解体特例第3種	1
初級産業カウンセラー	1
ファイナンシャルプランニング3級	1
防災士	1

資格取得者数 2026年7月13日時点（出所：同社提供資料）

・賃金の引き上げ

従業員の生活基盤の安定とエンゲージメント向上を優先的な処遇改善事項と位置付け、2026年3月期における平均賃上げ率「2.69%」を実施している。生産性向上によって生み出された経済価値を、給与改定（賃上げ）を通じて適切に従業員へ還元している。

・外国人、障がい者雇用の取組み

2026年6月現在で従業員68名中、外国人労働者7名、障がい者2名を雇用しており、年齢、障がいの有無、国籍等に関わらず、多様な人材が安心して働き、それぞれの能力を発揮できる職場環境の整備を進めている。特に特別支援学級からの新卒採用者が就労9年目を迎えるなど、ハンディキャップを補い活躍できる環境と長期の就労定着実績を有している。

・労働安全衛生体制と労働災害の未然防止

製造・加工現場での安全を最優先とし、定期的な安全パトロール、安全衛生委員会の開催、現場での危険予知（KY）活動を日常的に徹底している。また、衛生管理者や各種安全関連資格の取得を推進し、従業員の安全意識向上と現場力強化に取り組んでいる。過去、労働災害が発生した場合、速やかに原因分析を実施し、再発防止策の策定および社内への周知徹底を行っている。2025年度には業務用扇風機の移動作業中に発生した災害、2026年度には設備作業時の災害が発生したが、いずれも安全衛生委員会等を通じて再発防止策を共有し、安全管理体制の強化に繋げている。今後も、安全教育の充実、設備の安全対策強化、ヒヤリハット事例の共有および危険予知活動の徹底を通じて労働災害の未然防止に努めるとともに、従業員が安心して働き続けられる職場環境の実現を目指していく。

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

③　環境負荷低減と持続可能な資源利用

同社は、「地球にやさしい『もののながれ』の実現に向け、原材料調達から製造までの事業活動を通じた環境負荷の低減と資源利用の効率化に取り組んでいる。

・FSC®CoC 認証（森林認証）に基づく調達

持続可能な森林資源の利用に向けて、2020 年４月に「FSC®CoC 認証（ライセンスコード:FSC®C156344/認証コード：SA-COC-007682）」を取得している（有効期限：2030 年４月）。適切に管理された森林資源に由来する FSC®認証紙を取り扱うとともに、認証材と非認証原材料を厳格に分別管理する Chain of Custody（加工・流通過程の管理）の仕組みを構築している。特に大手流通業向けには FSC®認証マークを表示したパッケージを供給し、地域全体の ESG 調達目標の達成に貢献している。

・品質向上と製造ロス・産業廃棄物の削減

ISO9001 品質マネジメントシステムの運用を通じ、製品・サービスの品質向上に加えて、製造工程におけるロスや紙くず等の廃棄物削減に取り組んでいる。2026 年３月期の産業廃棄物量は、受注好調に伴う生産量増加の影響から24.43tを記録したものの、徹底した素材分別管理により、可燃ごみの排出量については、9.46t から 5.06t へと大幅に削減させている。

(単位：t)

区分	2025年3月期	2026年3月期	増減
汚泥	6.53	6.84	5%
廃プラスチック類	7.37	12.53	70%
可燃ごみ	9.46	5.06	-47%
合計	23.36	24.43	5%

産業廃棄物量（出所：同社提供資料）

・エネルギー使用量の把握およびCO_2排出量削減へのコミットメント

自社操業に伴う主要エネルギーの使用実態を定量管理している。2026 年３月期実績は下記表の通りであり、好調な受注に伴う増産を背景に総使用量は増加したものの、今後は生産効率の向上による使用抑制を一層追求していく方針である。さらに、持続可能なカーボンニュートラル社会の実現に向けた具体的なCO_2排出量削減目標を決定・策定する計画である。

区分	2025年3月期	2026年3月期	増減
電力(kWh)	1,324,078	1,388,354	4.9%
ガソリン（L）	15,229.26	18,147.12	19.2%
軽油（L）	22,368.31	39,410.68	76.2%
都市ガス（㎥）	264,688	283,909	7.3%
液化石油ガス（kg）	31,400	13,040	-58.5%

エネルギー使用量（出所：同社提供資料）

・瀬戸内しまなみ海道スポンサー事業への参画

愛媛県および今治市が実施する「瀬戸内しまなみ海道スポンサー事業」にスポンサー企業として参画（2023～2025 年度）し、低炭素なサイクル観光の普及と地域振興を支援している。

・新事業を通じた地域木質資源の有効活用

2026 年４月から本格始動した「パルプ用木質切削チップ製造事業」を通じ、愛媛県内子町における「地域低質材」や「間伐材」を引き受けるマテリアルリサイクルを推進。さらに、製造過程で発生する「バーク（樹皮）」および「おが粉」も、バイオマス燃料（サーマルリサイクル）等として有効活用・販売し、廃棄物を削減する資源循環を徹底している。適切な育林の促進を通じた森林整備に直接貢献している。

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

2. インパクトの特定

(1) 事業性評価

① 外部環境分析（マクロ経済・社会構造の変化）

紙・板紙業界を取り巻く経営環境は、社会の急速な構造変化やグローバルな地政学的リスク、そして国家規模の環境政策の本格始動に伴い、歴史的な大きな変革期を迎えている。

・景気局面と下振れリスク
日本経済は名目賃金の上昇（2026 年度政府見通し：実質 GDP1.3%増）による消費拡大が期待される一方で、継続する物価高による消費者の「買い控え・節約志向」が定着しており、回復の実感が乏しい。さらに、米国トランプ関税の影響による輸出環境の悪化や海外パルプ市況の下落、円安傾向といった不確実性が下振れリスクとして作用している。

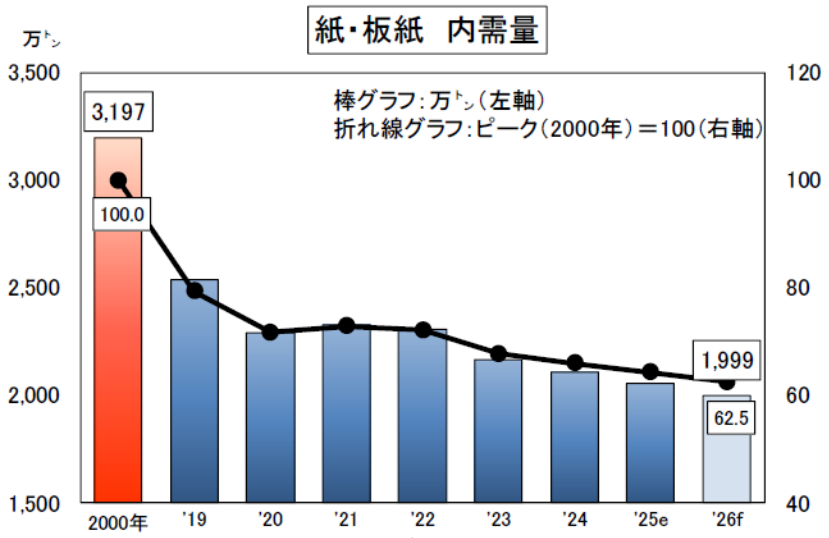
・収益構造の圧迫
各製紙メーカー、加工会社の収益は、原材料・燃料の「資材コスト」、「人件費」そして「物流 2024 年問題」に伴う「物流コスト」の高騰によって圧迫されている。

・需要構造の変化
デジタル化の進展やペーパーレス化、さらには少子高齢化、人口減少といった構造的要因は、多くの紙製品の需要動向に対して長期的なマイナス要因として作用し続けています。

・GX 政策の稼働
マクロ需要が縮小する中、2026 年度から GX 推進法に基づく排出量取引制度が開始されており、対象事業者には排出量管理が求められている。排出枠の割当および市場取引については、2027 年度以降の本格運用が予定されている。紙・板紙業界では、1.5℃シナリオに整合したトランジションプランの策定や脱炭素対応が求められている。

② 品種別の市場動向と需要変動

日本製紙連合会の「2026 年 紙・板紙内需見通し報告 2026 年 1 月 20 日」によると、紙・板紙の国内総需要は、2026 年に 1,999 万トン（前年比 2.7%減）と、1988 年の現行統計開始以来、歴史上初めて 2,000 万トンの大台を割り込む見通しである（5 年連続のマイナス）。これは、ピーク時である 2000 年（3,197 万トン）と比較して、わずか 6 割強の水準となっている。



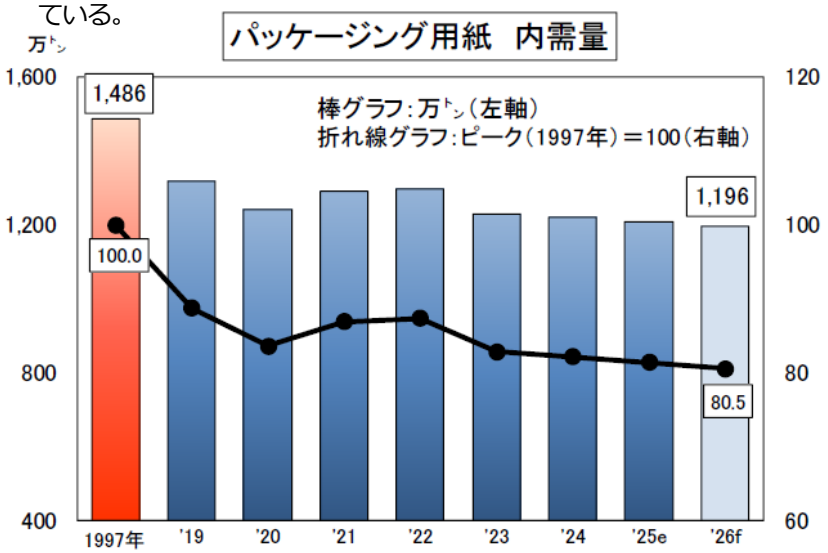
2026 年主要品種別内需見通し (1)紙・板紙 計（出所：『2026 年 紙・板紙内需見通し報告』 2026 年 1 月 20 日 日本製紙連合会）

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

・パッケージング分野の需要動向（段ボール原紙、包装用紙、白板紙）

同社の本業に直接関係するパッケージング分野の国内需要量は、前年比 1.0%減の 1,196 万トンと 4 年連続のマイナスが予測されている。このうち、中核事業の段ボール原紙の内需は前年比 0.8%減の 853 万トンと微減傾向にある。「2024 年版段ボール統計年報」などの業界公式データを基に需要構造を分析すると、段ボール需要全体の約 4 割を占める最大の市場である「加工食品向け」は、近年の高齢化、単身世帯の増加などを背景に冷凍食品やインスタント食品等のパッケージング需要が底堅く推移している。

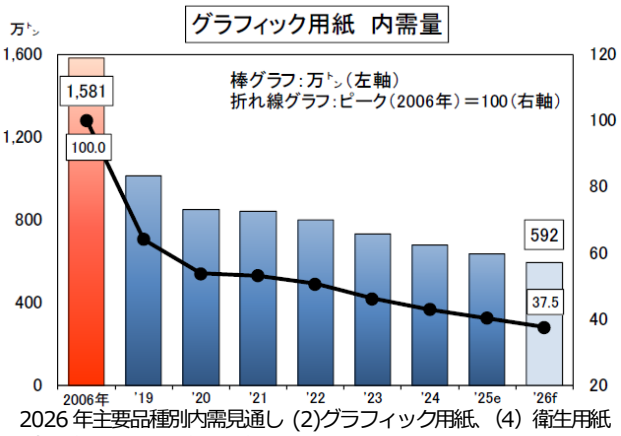
さらに、消費スタイルの変化に伴う E コマース（EC）やネット通販、宅配向けの段ボールケース需要も堅調な成長を維持している。一方で、農業従事者の高齢化や作付面積の減少、および深刻な猛暑がもたらす生育不足による「青果物向け」の出荷減少や、世界情勢およびトランプ関税の影響を受けた「電気・機械器具向け」の不振が全体の需要を下押しする要因となっている。また、包装・白板紙の分野においても、物価高に伴う省包装・簡易包装化、他素材へのシフト、マイバッグ定着による紙袋の減少が直撃している。好調なトレーディングカード向けを除き、主力の食品・菓子向けでも薄物化やパッケージングの縮小化が急速に進んでおり、他社と差別化された高付加価値なトータルパッケージング提案の重要性がこれまで以上に高まっている。

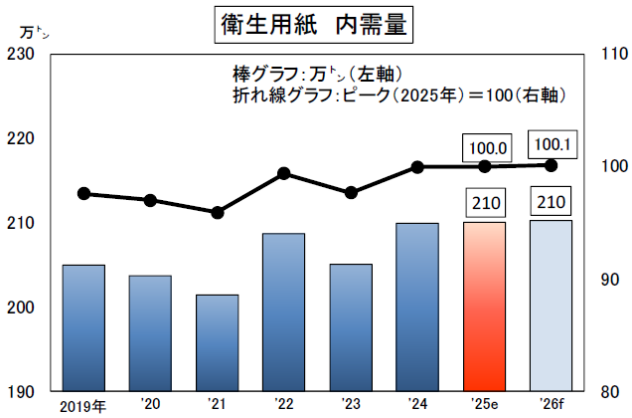


2026 年主要品種別内需見通し (3)パッケージング用紙（出所：『2026 年 紙・板紙内需見通し報告』 2026 年 1 月 20 日 日本製紙連合会）

・グラフィック用紙（新聞、印刷・情報用紙）および衛生用紙分野の需要動向

グラフィック用紙は、デジタル化、スマホ普及、ペーパーレス化、カタログの軽量化等を背景に、前年比 6.8%減の 592 万トンと 20 年連続のマイナスとなる深刻な縮小局面が続いている。一方、家庭用の衛生用紙（ティッシュ、トイレットペーパー等）は、世帯数増加やドラッグストアの店舗拡大、訪日外国人の増加を背景に、前年比 0.1%増の 210 万トンと 3 年連続で過去最高を更新する「成長セクター」となっている。また、積載・輸送効率向上を狙ったトイレットペーパーの「長尺化」やティッシュの「ソフトパック化」といったコンパクト化が進んでいる。





2026 年主要品種別内需見通し (2)グラフィック用紙、(4) 衛生用紙
（出所：『2026 年 紙・板紙内需見通し報告』 2026 年 1 月 20 日 日本製紙連合会）

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

③　内部環境分析

【強み（Strengths）】

・四国一の生産設備と地域密着型営業

四国最大のコルゲートマシンを擁し、段ボールシートから段ボールケースの製造、内装・付属品までを一貫生産できる四国一の生産環境を整備している。松山市の本社工場から 150 キロメートル圏内の地域密着型の供給網を敷き、少量から大ロットまで多品種の段ボール製品を短納期で提供できる体制を確立している。

・約 1,000 社に上る強固な顧客基盤と提案型営業力

愛媛を代表する柑橘・青果用段ボールをはじめ、食品、水産加工、日用品関連企業など多様な業界に約 1,000 社の顧客基盤を保有している。営業担当者が顧客に直接対面して課題やニーズをヒアリングし、3D CAD やデザインソフト等を駆使したサンプル作成からオリジナルデザイン設計までを一貫して提供する「トータルパッケージングサービス」が顧客から評価されている。

・新市場（衛生用品）への参入

2022 年に参入した衛生用品段ボール製造においては、非接触型検査機器やパレタイズロボットを導入して徹底的な製造自動化・省力化を実践。長年の事業活動で蓄積されたノウハウと先進設備を活用し、他社が追随しにくい極めて高水準な衛生・品質管理体制を社内技術として確立している。

・新事業（パルプ用木質切削チップ製造事業）における付加価値創出力

内子町の小田工場では、計画段階から販売先の技術者による直接指導・支援を受けて機械設備を設計。スギ、ヒノキ、広葉樹を「樹種別」に分類・切削して高品質チップを作り分ける高度な製造技術を有しており、他サプライヤーと明確に差別化された「顧客の品質要求事項を満たす高付加価値製品」の供給力を有している。

・新事業（パルプ用木質切削チップ製造事業）における強固な販売経路

国内最大級の外販用未晒パルプ製造企業（年間木質チップ購入量約 52.8 万トン）を主要販売先としており、製造されたチップの安定的な販売網が確立されている。2027 年度までに年間約 1.2 万トン、将来的には 2.4 万トンの製造・販売を段階的に拡大する計画としている。

・サステナビリティ経営

2011 年からのグローバル・コンパクトへの署名、資格取得支援制度、シニア層の 100%再雇用実績など、従業員の高いエンゲージメントと生産性向上を支える社内体制が確立されている。

【弱み・課題（Weaknesses）】

・原紙価格、外部調達依存

中核事業における原価の大半を購入原紙が占めており、一次サプライヤーからの調達価格の変動が全体の利益率に直接影響する仕入れ構造上の課題を有している。

・新事業（パルプ用木質切削チップ製造事業）に伴う操業、需給リスク

多角化に伴い、山林・林地からの原料調達状況のコントロールや、新事業・新工場の立ち上げ初期における製造オペレーション等の安定化という「新規参入に伴う課題」を抱えている。

④　まとめ

同社は、既存の中核事業において約 1,000 社に上る強固な顧客基盤と四国トップクラスの生産力、対応力を背景に、安定したキャッシュフローを生み出すポテンシャルを有している。その強固な事業基盤の上で、原材料高騰等の構造的な脅威を抜本的に乗り越え、中長期的な収益基盤を多角化すべく、2026 年 4 月に「パルプ用木質切削チップ製造事業」という第二の柱を構築した。

この新事業は、内子町の豊富な森林資源を有効にマテリアルリサイクルすることで、土砂災害の防止や地域雇用創出（地方創生）といった社会的・環境的インパクトに直結するだけでなく、樹種別切削技術による競合

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

他社との差別化、中間保管施設（伊予市）による供給安定性の確保、国内最大級の外販用未晒パルプ製造企業の販路など、高い経済的持続性と供給レジリエンスを兼ね備えている。

以上より、紙・板紙業界を取り巻く厳しいマクロ環境リスクと、同社が中核事業および新規事業において確立している生産・販売体制ならびに供給レジリエンスを総合的に勘案し、同社のビジネスモデルが中長期的に極めて高い持続可能性を有していると評価できる。

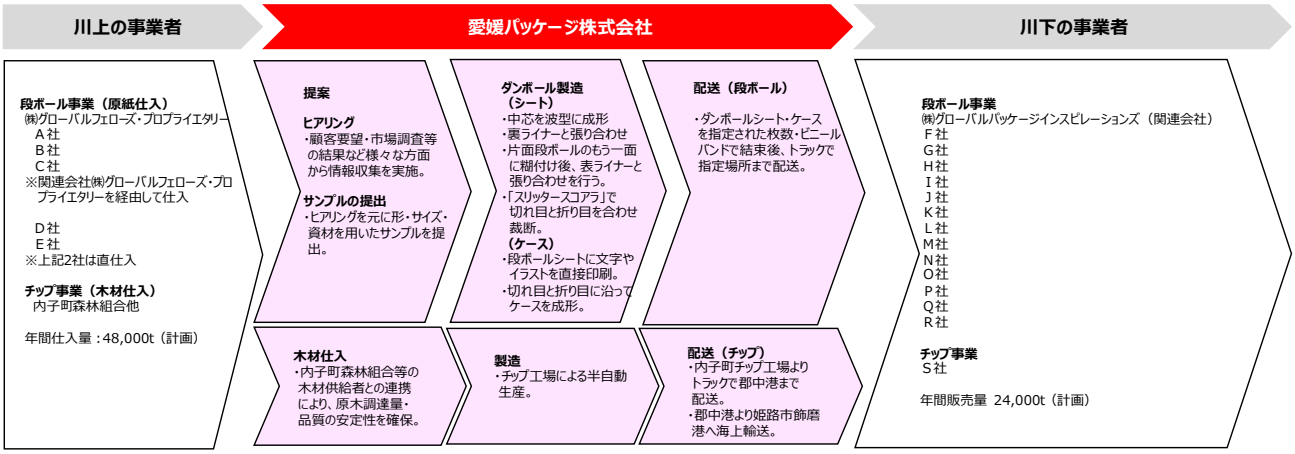
Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

(2) バリューチェーン分析

以下のとおり、同社のバリューチェーンを可視化した。バリューチェーンをもとに、同社の事業活動から生じる重大なポジティブインパクト、ネガティブインパクトを特定した。

- 段ボール原紙の主な調達先は、四国中央市を中心とした国内大手製紙メーカーであり、四国は日本有数の紙産業集積地であることから、輸送距離の短さや供給安定性の面で地理的優位性を有している。
- 同社の内部工程の第一段階は、原紙を貼り合わせて段ボールシートを製造するコルゲート工程である。四国最大級のコルゲートマシンを保有しており、一定規模の量産体制と安定品質を確保している。本工程では、設備規模による安定供給力と品質の均一性が競争条件となる一方で、製品差別化の余地は比較的小さい。そのため、付加価値は中程度、利益率も限定的であり、あくまで次工程である製函・加工工程を支える基礎工程として位置づけられている。
- 同社のバリューチェーンにおいて最も付加価値が集中しているのが、製函・加工工程である。最新鋭製函機「EVOL」の導入により、印刷、罫線、打抜き、糊貼、積載までを一貫して高速かつ高精度に処理できる体制を構築している。これにより、多品種・小ロット・短納期への対応が可能となり、食品・農産物といった厳格な仕様要求を伴う分野での差別化を実現している。売上の約 9 割が段ボールケース製品で構成されており、本工程が同社の高い収益性と競争力の源泉となっている。
- 製造工程と並ぶ同社の重要な機能が、地域密着型の営業・提案機能である。主な取引先は食品、青果、水産加工、日用品関連企業であり、顧客数は約 1,000 社に上る。単なる規格品ケースの供給ではなく、顧客商品の特性、物流条件、現場での作業効率を考慮した仕様提案を行うことで、価格以外の価値を提供している。この高い提案力により、顧客との取引継続性が高く、特定顧客への過度な依存を回避したリスク分散構造となっている。
- こうした中、当社は新たにパルプ用木質切削チップ製造事業を立ち上げ、既存の段ボール事業とは異なる独立したバリューチェーンを構築しつつある。川上は県内森林組合等から調達し、自社で製造加工を行い、川下は販路を固定した形で販売するモデルであり、安定的なキャッシュフローを創出し、事業ポートフォリオの補完が期待される。これにより、同社全体のバリューチェーンは、単一事業モデルから複線型モデルへと移行しつつあり、中長期的な経営安定性と収益基盤の多角化に繋がる構造であると評価できる。

■ 同社のバリューチェーン



Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

(3) インパクトレーダーによるマッピング

（2）のバリューチェーン分析に加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行った。同社の事業を国際標準産業分類にて「段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業（ISIC1702）」、「製材業及び木材平削り業（同 1610）」と分類した。本分類を適用し、発生するインパクトの検証を行った。

なお、同社の川上事業は「造林その他の林業活動（同 0210）」、「パルプ、紙及び板紙製造業（同 1701）」、「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業（同 4669）」、川下事業は「柑橘類果実の栽培（同 0123）」、「植物増殖（同 0130）」、「肉の加工・保存業（同 1010）」、「魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業（同 1020）」、「酪農製品製造業（同 1050）」、「他に分類されないその他の食料品製造業（同 1079）」、「パルプ、紙及び板紙製造業（同 1701）」、「段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業（同 1702）」、「石けん、洗剤、クリーニング・つや出し剤、香水及び化粧品類製造業（同 2023）」、「建築工事業（同 4100）」、「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業（同 4669）」と分類し、発生するインパクトの検証を行った。このうち、同社の主力事業とインパクトの関連性が高いもののみ、より詳細に発生するインパクトの検証を行った。

■ インパクトマッピング（川上の事業～川下の事業）

		川上の事業						愛媛パッケージ㈱			
		210		1701		4669		1702		1610	
国際標準産業分類		造林その他の林業活動		パルプ、紙及び板紙製造業		廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業		段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業		製材業及び木材平削り業	
PI/NI		PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	Availability - Water										
	Food										
	Housing									○	
	Health & sanitation			○		○					
	Education			○							
	Employment	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	Energy										
	Mobility										
	Information										
	Culture & heritage			○							
	Integrity & security of person										
	Justice										
	Strong insitutions, peace & stability										
環境	Quality - Water				◎		○		◎		
	Air				○		○		○		
	Soil										
	Biodiversity & ecosystems		◎				○				
	Resources efficiency / security		○		○	○			○		○
	Climate	◎			○	○	○		○		○
	Waste		○		◎	○	○		◎		○
経済	Inclusive, healthy economies			○				○		○	
	Economic convergence					○					
その他	Other										

PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト

◎：重要な影響がある、○：影響がある

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

		川下の事業																					
国際標準産業分類		123		130		1010		1020		1050		1079		1701		1702		2023		4100		4669	
		柑橘類果実の栽培		植物増殖		肉の加工・保存業		魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業		酪農製品製造業		他に分類されないその他の食料品製造業		パルプ、紙及び板紙製造業		段ボール及び板紙並びに紙製・板紙製容器製造業		石けん、洗剤、クリーニング・つや出し剤、香水及び化粧品類製造業		建築工事業		廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業	
PI/NI		PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	Availability - Water		◎		○																		
	Food	◎		◎		◎		◎		◎		○											
	Housing																			◎			
	Health & sanitation	◎	○	○	○	○	◎	○	◎	○	○		◎	○				○		○	○	○	
	Education													○									
	Employment	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	Energy																			○	○		
	Mobility																						
	Information																						
	Culture & heritage					○		○		○		○		○							○		
	Integrity & security of person		◎																		○		
	Justice																						
	Strong insitutions, peace & stability																						
環境	Quality - Water		◎		○		○		○		○		○		◎		◎		○		○		○
	Air														○		○		○		○		○
	Soil		◎		○																○		
	Biodiversity & ecosystems		◎		○																○		○
	Resources efficiency / security		◎		○		○		○		○		○		○		○		○		○	○	
	Climate		◎				○		○		○		○		○		○		○		◎	○	○
	Waste		◎		○		◎		◎		◎		◎		◎		◎		○		◎	○	○
経済	Inclusive, healthy economies					○		○		○		○		○		○		○		○			
	Economic convergence	○		○																○		○	
その他	Other																						

PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト

◎：重要な影響がある、○：影響がある

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

■　インパクトマッピング（詳細）

			段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業		製材業及び木材平削り業	
分野	種類	インパクトカテゴリー	PI	NI	PI	NI
本業	経済	Inclusive, healthy economies （包括的で健全な経済）	○		○	
		PI） （段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業） 段ボールの安定供給や利用用途に応じた最適設計を通じて、取引先の物流効率向上や製品保護を実現し、地域産業の競争力強化に寄与している。また、回収古紙を活用した紙資源循環の一端を担うことで、地域内での資源循環経済の形成に貢献している。多品種・小ロット・短納期対応により、地場の中小事業者や一次産業の事業継続および成長を下支えし、地域経済の裾野拡大に繋げている。 （製材業及び木材平削り業） 端材や未利用材をチップとして有効活用することで、木材資源の付加価値向上と地域林業の収益性改善に貢献している。木材資源の持続的な循環利用を促進することで、森林整備や関連産業の持続性を下支えし、地域経済の健全化に繋げている。 **<主な取組み>** （段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業） ・ 3D CAD を用いたサンプル作成、イラストレーター・フォトショップを活用したデザイン提案、多品種・小ロット・短納期対応の強みを活かし、地域の中小・食品関連事業等約 1,000 社に対し製品の「鮮度保持」「物流コスト削減」「保管効率向上」といった顧客ニーズに対応する段ボール資材を安定供給し、地場産業の市場拡大と製品流通をパッケージングの段階から下支えしている。 ・ 四国最大級のコルゲートマシンを擁した自社工場での生産体制および本社・松山工場から 150 キロメートル圏内における地域密着型のデリバリー体制を敷いており、エリア内顧客の梱包ニーズに即座に対応している。 （製材業及び木材平削り業） ・ 内子町における「パルプ用木質切削チップ製造事業」を本格稼働させ、地元自治体や林業組合、林業事業者と深く連携し、従来は買い手がなく用途が極めて限定されていた未利用材を適正価格で安定的に買受、高品質な製紙用チップへと加工・再資源化している。これにより、林業従事者の収益向上や新規雇用の創出に直接寄与している。 ・ 販売予定先技術者の指導に基づき設計された先進設備を導入し、スギ、ヒノキ、広葉樹を「樹種別」に分類・切削する高付加価値な加工技術を確立。国内最大級の外販用未晒パルプ製造会社への安定的な販路を確保している。				
		Housing （住居）			○	
		PI） （製材業及び木材平削り業） ・ 同社事業との関連性、影響が限定的であり割愛				

PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト
◎：重要な影響がある、○：影響がある　※関連性のないインパクトカテゴリーは省略

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

				段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業		製材業及び木材平削り業	
分野	種類	インパクトカテゴリー		PI	NI	PI	NI
雇用	社会	Employment（雇用）		○	○	○	○
		PI)	（段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業） 段ボールの企画・設計・製造・販売のプロセスを通じて、地域における安定的な雇用機会を創出し、専門技能の蓄積や体系的な人材育成に寄与している。また、多種多様な商材の取扱いや工程を通じて、多様な人材が個々の強みを発揮して活躍できる幅広い職域を提供している。 （製材業及び木材平削り業） 新規事業の立ち上げにより、工場オペレーターや運搬・保全等の雇用が創出され、地域における就業機会の拡大に繋がっている。さらに、原料調達や運送物流を通じて、林業や物流など関連産業の間接的な雇用創出にも広く寄与し、社員の生計およびその家族を含めた社会保障の確保に貢献している。 <主な取組み> ・ 本社および内子町において地元採用を推進。シニア層の活躍を支える「65 歳までの再雇用率 100%」の実施や障がい者・外国人材を受け入れ、個々の国籍や年齢に関わらず能力や経験を発揮できる職場環境を整備している。 ・ 年間教育計画に基づく体系的な人材育成を展開し、取得費用（受験料・講習受講料等）を全額会社負担する資格取得支援制度を運用。営業部門を中心に「日商簿記３級以上」の取得、品質保証部における「主任計量者試験、普通救命講習、安全運転管理者講習、衛生管理者資格」等の労働安全・実務資格の取得を支援している。			
		NI)	（段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業） 製造現場では、紙粉や騒音、重量物の取扱い、機械設備に起因する労働災害リスクが存在する。また、繁閑差や突発的な受注増により、特定時期に労働負荷が偏在する可能性がある。 （製材業及び木材平削り業） 破砕機や重機を使用する工程では、重大事故に繋がり得る危険作業に伴う労働安全衛生上のリスクが存在する。また、粉じんや騒音への対策が不十分な場合、従業員の健康影響や離職リスクが高まる可能性がある。 <主な取組み> ・ 毎月の「経営会議」において全従業員の有給取得状況および時間外労働を定量的に報告・共有し、経営層自らが労働環境のモニタリングと業務負荷調整を実施し、労務管理を徹底している。 ・ 製造・加工ラインでの事故を未然防止するため、定期的な安全パトロールや安全衛生委員会、危険予知（KY）活動を実施している。			

PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト

◎：重要な影響がある、○：影響がある　※関連性のないインパクトカテゴリーは省略

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

分野	種類	インパクトカテゴリー	段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業 PI	段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業 NI	製材業及び木材平削り業 PI	製材業及び木材平削り業 NI
環境	環境	Quality – Water（水質）		○		
		NI) 製造工程における機械洗浄や床清掃、印刷・接着工程等に伴い、インク成分や紙粉、懸濁物質を含む排水が発生する可能性がある。また、原材料や製品の屋外保管、設備からの油分漏洩等が適切に管理されない場合、雨水を通じて周辺水環境へ影響を及ぼすリスクがある。 <主な取組み> ・ 自社工場内に設置している排水浄化装置を稼働させ、製函・印刷・糊貼り工程に伴って発生する排水を、社内の厳格な排水管理基準に則って処理している。 ・ 原材料や製品段ボールを製品倉庫等で厳格に管理している。				
		Air（大気）		○		
		NI) 裁断・打抜き工程において紙粉や粉塵が発生するほか、印刷・接着工程を伴う場合には、溶剤成分や揮発性物質が大気中に排出される可能性がある。また、工場で使用するボイラーや空調設備、原材料搬入・製品配送に伴う車両の稼働により、大気汚染物質や温室効果ガスの排出が生じ得る。 <主な取組み> ・ コルゲータや製函各機の裁断・打抜き工程で発生する紙粉や微細な粉じんの飛散を防ぐため集塵対策を実施し、工場内および周辺地域への飛散を未然に防止している。 ・ 自社デリバリー体制において、配送トラックのアイドリングストップや急発進抑制といったエコドライブ活動を推進している。				
		Resources efficiency / security（資源効率・安全性）		○		○
		NI) （段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業） 段ボールの製造工程では、抜型や裁断に伴う端材・ロスが発生し、資源利用効率が低下する可能性がある。また、原紙を外部から調達する事業特性上、原材料価格や供給動向の影響を受けやすく、資源調達の安定性に課題が生じるリスクがある。 （製材業及び木材平削り業） 原料となる木材の調達や搬出方法によっては、資源の過剰利用や非効率な利用に繋がる可能性がある。また、含水率管理や異物除去が不十分な場合、品質不良や廃棄ロスが増加し、資源効率の低下や供給の不安定化を招くリスクがある。 <主な取組み> ・ FSC®認証を取得し、適切に管理された森林資源に由来する FSC 認証紙を分別管理・調達し、環境配慮型パッケージとして FSC®認証マーク付き段ボールとして供給している。 ・ コルゲータや製函各機のロス率を可視化・モニタリングし、日常的な原材料の廃棄ロス削減を追求している。				
		Climate（気候）		○		○
		NI) （段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業） 工場における電力や熱源の使用、原材料搬入および製品配送に伴い、温室効果ガスの排出が発生する。また、使用する原紙の製造段階を含めたサプライチェーン全体では、間接的な排出（Scope3）が大きくなる可能性がある。 （製材業及び木材平削り業） 原料の搬出や破砕、運搬工程で重機や車両を使用することにより、燃料起因の温室				

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

				段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業		製材業及び木材平削り業	
分野	種類	インパクトカテゴリー		PI	NI	PI	NI
			効果ガス排出が生じる。さらに、乾燥工程や保管管理を行う場合には、エネルギー使用量の増加により気候への負荷が高まる可能性がある。 **<主な取組み>** ・ 電力、都市ガス、ガソリン等の使用実績データを集計している。今後は、CO_2排出量の算定・可視化を進め、自社の環境負荷を把握し、削減目標を設定し目標達成に向けた取組みを進めていく。				
		Waste（廃棄物）			○		○
		NI)	（段ボール及び板紙並びに紙製・板製容器製造業） 段ボールの裁断・打抜き工程において端材や不良品が発生し、再資源化できない場合には廃棄物量が増加する可能性がある。また、副資材や包装資材、設備清掃に伴う残渣等が継続的に発生し、適切な分別・管理が求められる。 （製材業及び木材平削り業） 原料木材に含まれる異物の除去工程において、金属類や土砂などの廃棄物が発生、粉塵回収物や品質不良となったチップ在庫が廃棄物となり、管理方法によっては廃棄物量増加のリスクがある。 **<主な取組み>** ・ 端材については自社内での分別・回収を徹底している。また、製造する段ボールは再生紙を約98%使用しており、資源循環に貢献している。 ・ チップ製造時に発生する樹皮やおが粉についてはバイオマスボイラーの燃料等として有効活用・販売することで廃棄物の削減に向けた取り組みをしている。				

PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト
◎：重要な影響がある、○：影響がある　※関連性のないインパクトカテゴリーは省略

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

(4) 特定したインパクト

（1）～（3）の分析を踏まえて、同社が「環境」「社会」「経済」に与えるインパクトを以下のように特定した。

特定したインパクト	① 地場産業の発展と事業レジリエンスの強化 ② 誰もが働きやすい職場づくり ③ 環境負荷低減とサステナビリティ経営の推進

① 地場産業の発展と事業レジリエンスの強化

四国エリアにおいては、人口減少や高齢化に伴う深刻な人手不足、および主要産業である一次産業（農業・林業等）の衰退は解決すべき重大な課題となっている。また、近年激甚化する自然災害に備え、生活必需品や食品等の製品流通を支える梱包資材の安定供給体制を敷くことや、地域林業における木質資源の強靭なサプライチェーンを構築することは、地域経済全体の事業継続性を維持するために直結する重要な社会的ニーズである。

同社は、創業から 70 年以上にわたり培ってきた段ボール製造事業での経験と、2026 年 4 月に本格始動した「パルプ用木質切削チップ製造事業」という 2 つの本業アセットを相乗的に活用し、地域経済におけるポジティブインパクトをもたらすとともに、調達・供給リスクの緩和を図っている。

段ボール製造事業においては、「トータルパッケージングサービス」により、個々の製品特性に合わせた段ボールをオーダーメイドで設計・一貫生産している。本社松山工場から 150 キロメートル圏内への安定的に短納期で供給するデリバリー体制を構築しており、柑橘類生産者をはじめとする約 1,000 社に上る企業の物流と競争力をパッケージングの面から下支えしている。また、新規の木質チップ事業においては、内子町小田工場において地元森林組合や製材業者等と深く連携し、山林整備の過程で生じる間伐材・低質材等をパルプチップ原料として適正価格で安定的に買い取りしている。これにより製材業者・林業従事者へ「廃棄コスト削減」と「未利用材の活用（新たな収入源）」という経営支援を提供し、地元の林業・木材産業の持続可能性に貢献している。

これらの調達・供給プロセスにおけるレジリエンス強化策として、災害時等の有事においても生活必需品・食品等の流通資材供給を維持するため、同業他社との「災害時相互支援協定」を締結しているほか、緊急時における従業員の安全確保と迅速な意思決定を支えるため、「安否確認システム」の整備・運用を徹底している。

本インパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「包括的で健全な経済」に該当し、社会面および経済面のポジティブインパクトを拡大するものと考えられる。SDGs では、8.2、9.2 に該当すると考えられる。

項目	内容
インパクトの種類	経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	8.2「高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。」 9.2「包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030 年までに各国の状況に応じて雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。」

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

② 誰もが働きやすい職場づくり

同社は、従業員を持続的な企業成長を支える重要な経営資源（人的資本）と位置付け、雇用を通じて社会にポジティブなインパクトをもたらしている。数値目標の提示にとどまらず、日常的に成果を上げている取組みを通じて労働環境の適正化と人的資本への投資を推進している。

労務管理においては、毎月開催される「経営会議」で全従業員の有給休暇取得状況および時間外労働時間を共有し、経営陣が現場の業務負荷を直接管理・調整している。これにより月平均残業時間 10 時間程度という健全な労働環境を維持するとともに、計画的な有給休暇取得を組織的に実施している。また、従業員の専門性向上と組織の技能承継を目的とした能力開発支援として、受験料や講習受講料を同社が 100%全額負担する資格取得支援制度に加え、OJT 指導、外部研修、資格取得を体系的に管理する独自の「教育ポイント制度」を運用している。営業部門における日商簿記試験や、品質保証部・現場における主任計量者試験、普通救命講習、衛生管理者資格等の取得を全社的に支援している。さらに、生産性向上に応じた処遇改善として、直近では平均 2.69%賃上げを実施するなど、従業員へ利益を還元している。

さらに、地域社会に根差した持続可能な雇用基盤を構築するため、積極的な地元採用を継続しているほか、シニア層の「65 歳までの再雇用率 100%」の達成、障がい者や外国人材の適正な受入れを推進し、多様な人材がそれぞれの経験や適性に応じて安心して能力を発揮できる包摂的な就労環境を維持している。これらをささえる現場の安全管理においては、事故を未然に防止すべく、定期的な安全パトロールや安全衛生委員会の開催、現場での危険予知（KY）活動を継続実施し、設備保全等を徹底することで高い安全実績を達成している。

本インパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」に該当し、社会面のポジティブインパクトを拡大するとともに、同じく社会面のネガティブインパクトを緩和するものと考えられる。SDGs では、8.5、8.8 のターゲットに該当すると考えられる。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大、ネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	8.5「2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。」 8.8「移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。」

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

③　環境負荷低減とサステナビリティ経営の推進

同社は、既存事業および新規事業において環境リスクの低減と資源の有効利用に向けた取組みを推進している。水質保全および周辺環境への影響低減に向けては、製造・印刷工程等で発生する排水に対する徹底した浄化処理と厳格な自主管理基準の遵守に努めるほか、原材料や製品による汚損・成分流出を未然に防ぐため、厳格な保管体制を運用している。また、操業時における大気環境保全として製品裁断時の粉じんの飛散・周辺拡散を防止する設備的なシャットアウト対策を講じているほか、自社デリバリー体制においては配送時における省エネルギー・エコドライブ活動を日常的に推進している。

また、責任ある調達および省資源化に向けては、2020 年に取得した FSC®認証を継続維持し、取引先に対して環境配慮パッケージを安定供給しているほか、ISO9001 品質マネジメントの運用を通じて操業ロスや不要な原材料廃棄の低減を追求している。また、工程内で発生する端材や、新規事業の事業プロセスから生じる各種副産物については、社内での徹底した分別管理と外部再資源化ネットワークを活用することで、新たな原材料やバイオマス燃料等として再利用する循環型アプローチを実践している。

今回の PIF 組成プロセスを通じて新たに CO_2 排出量（Scope1,2）の可視化算出を目標として掲げた。今後はこの算出データを基盤に具体的な排出量削減目標を決定していく計画であり、サプライチェーン全体の脱炭素化、ひいては持続可能なカーボンニュートラル社会の実現に向けてより能動的に貢献する体制を整備していく。

本インパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは、「資源効率・安全性」「気候」に該当し、環境面のネガティブインパクトを緩和するものと考えられる。SDGs では、12.2、13.1、15.2 のターゲットに該当すると考えられる。

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリー	「資源効率・安全性」「気候」
関連する SDGs	12.2「2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」 13.1「全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」 15.2「2020 年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。」

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

(5) インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社の売上は、日本国内におけるものである。以下のとおり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関連性を確認した。

本ファイナンスにおいて特定されたインパクトに対する SDGs のゴールは、以下の 5 点である。

【目 標 8】すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用及び働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を推進する

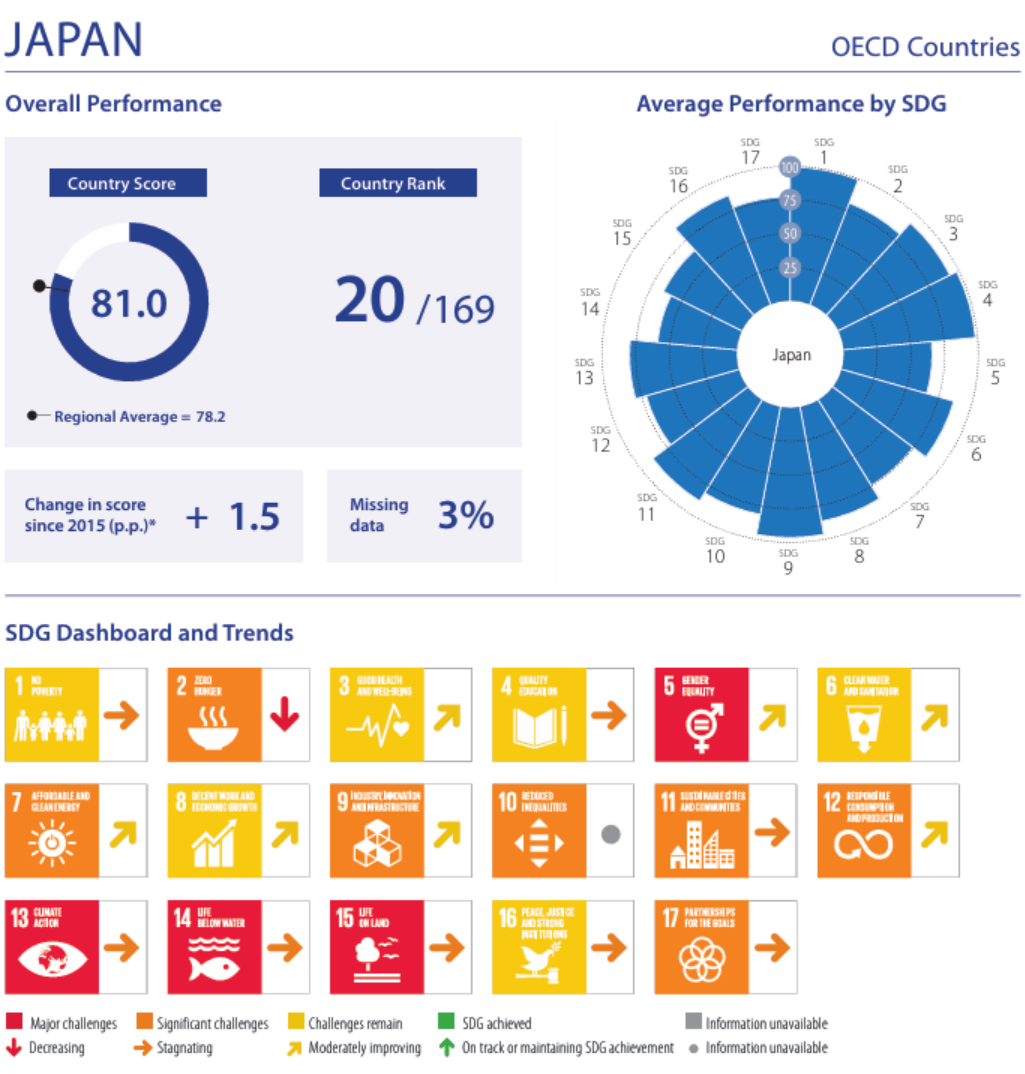
【目 標 9】強靭（レジリエント）なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

【目標 12】持続可能な消費と生産のパターンを確保する

【目標 13】気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

【目標 15】陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

日本における SDG ダッシュボード上では、「目標 8」「目標 9」「目標 12」「目標 13」「目標 15」に関して「課題が残る」、「重大な課題が残っている」または「大きな課題が残っている」とされており、同社の事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



（出所：SDSN Sustainable Development Report Interactive Map）

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

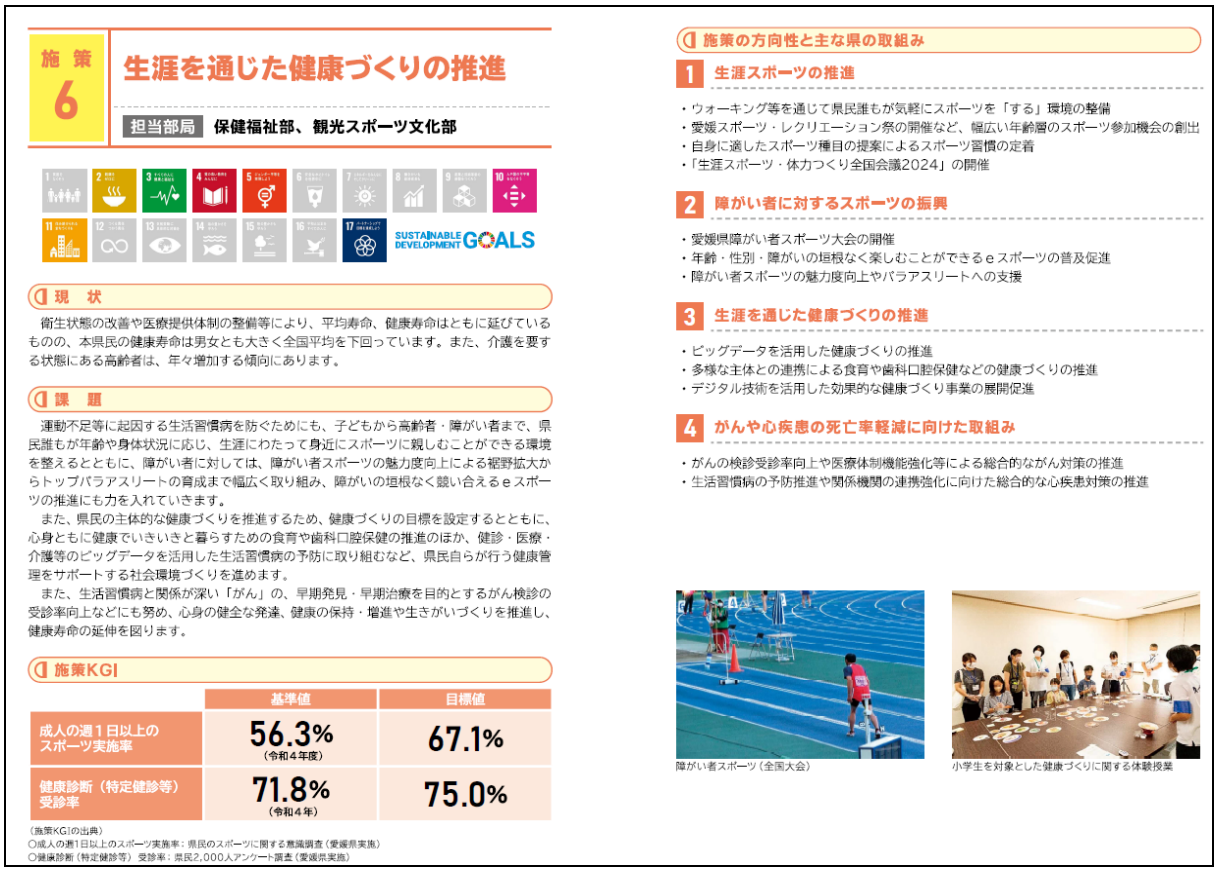
②　愛媛県におけるインパクトニーズ

同社は、愛媛県に本社・工場拠点を構える企業であることから、愛媛県における中長期的な課題および施策の方向性を確認した。

愛媛県では「愛媛県総合計画～未来へつなぐ　えひめチャレンジプラン」（2023 年 6 月）を策定し、今後、重点的に取り組むべき分野（9の政策・37 の施策）を定めている。施策のうち、「施策 6：生涯を通じた健康づくりの推進」、「施策 7：シニアが活躍できる社会の推進」、「施策 8：障がいのある人が活躍できる社会の推進」、「施策 12：特別支援教育の充実」、「施策 16：製造業・サービス業の成長促進と新企業の誘致」、「施策 17：農林水産業の生産振興」、「施策 35：地球温暖化対策への取組み」、「施策 36：循環型社会の構築と良好な生活環境の保全」については、同社の事業や今後予定している取組みと一定の関連性があることを確認した。

以上のことから、今回特定されたインパクトは、愛媛県の取組みと方向性を同じくするものであり、重要度が高いものと判断できる。

■　愛媛県における重点的に取り組むべき分野



施策 6

生涯を通じた健康づくりの推進

担当部局　保健福祉部、観光スポーツ文化部

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

現　状

衛生状態の改善や医療提供体制の整備等により、平均寿命、健康寿命はともに延びているものの、本県民の健康寿命は男女とも大きく全国平均を下回っています。また、介護を要する状態にある高齢者は、年々増加する傾向にあります。

課　題

運動不足等に起因する生活習慣病を防ぐためにも、子どもから高齢者・障がい者まで、県民誰もが年齢や身体状況に応じ、生涯にわたって身近にスポーツに親しむことができる環境を整えるとともに、障がい者に対しては、障がい者スポーツの魅力度向上による裾野拡大からトップパラアスリートの育成まで幅広く取り組み、障がいの垣根なく競い合えるｅスポーツの推進にも力を入れていきます。

また、県民の主体的な健康づくりを推進するため、健康づくりの目標を設定するとともに、心身ともに健康でいきいきと暮らすための食育や歯科口腔保健の推進のほか、健診・医療・介護等のビッグデータを活用した生活習慣病の予防に取り組むなど、県民自らが行う健康管理をサポートする社会環境づくりを進めます。

また、生活習慣病と関係が深い「がん」の、早期発見・早期治療を目的とするがん検診の受診率向上などにも努め、心身の健全な発達、健康の保持・増進や生きがいづくりを推進し、健康寿命の延伸を図ります。

施策KGI

	基準値	目標値
成人の週１日以上のスポーツ実施率	56.3%（令和４年度）	67.1%
健康診断（特定健診等）受診率	71.8%（令和４年）	75.0%

（施策KGIの出典）
○成人の週1日以上のスポーツ実施率：県民のスポーツに関する意識調査（愛媛県実施）
○健康診断（特定健診等）受診率：県民2,000人アンケート調査（愛媛県実施）

施策の方向性と主な県の取組み

1　生涯スポーツの推進

・ウォーキング等を通じて県民誰もが気軽にスポーツを「する」環境の整備
・愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催など、幅広い年齢層のスポーツ参加機会の創出
・自身に適したスポーツ種目の提案によるスポーツ習慣の定着
・「生涯スポーツ・体力つくり全国会議2024」の開催

2　障がい者に対するスポーツの振興

・愛媛県障がい者スポーツ大会の開催
・年齢・性別・障がいの垣根なく楽しむことができるｅスポーツの普及促進
・障がい者スポーツの魅力度向上やパラアスリートへの支援

3　生涯を通じた健康づくりの推進

・ビッグデータを活用した健康づくりの推進
・多様な主体との連携による食育や歯科口腔保健などの健康づくりの推進
・デジタル技術を活用した効果的な健康づくり事業の展開促進

4　がんや心疾患の死亡率軽減に向けた取組み

・がんの検診受診率向上や医療体制機能強化等による総合的ながん対策の推進
・生活習慣病の予防推進や関係機関の連携強化に向けた総合的な心疾患対策の推進

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

施策 7 シニアが活躍できる社会の推進

担当部局 保健福祉部、経済労働部

現　状

平均寿命の延伸に伴い、人生100年時代の到来が予測される中、高齢者のライフスタイルが多様化しつつあります。
また、少子高齢化の進行に伴い、産業の担い手となる労働力人口が減少傾向にあり、今後、若年層を中心とした人手不足が深刻化すると予想されています。

課　題

仕事や地域で活躍することを希望する高齢者が、生きがいをもって、地域を担う役割を発揮できるよう、就業や生きがいづくりを支援することが求められています。

施策KGI

	基準値	目標値
70歳までの就業確保措置実施済企業割合	26.2%（令和4年）	41.6%
地域社会活動に参加している65歳以上の割合	15.6%（令和4年）	23.2%

（施策KGIの出典）
○70歳までの就業確保措置実施済企業割合：高年齢者雇用状況等報告（厚生労働省）
○地域社会活動に参加している65歳以上の割合：県民2,000人アンケート調査（愛媛県実施）

施策の方向性と主な県の取組み

1 高齢者の就業支援

・高齢者の多様なニーズに応じた就業支援

2 高齢者の生きがいづくり

・「第35回全国健康福祉祭（ねんりんピック）えひめ大会」の開催及び同大会の開催を通じた高齢者の生きがいの創出
・地域の担い手として期待される老人クラブの育成や活動の推進

ウォークラリー（ねんりんピック種目）

ゲートボール（ねんりんピック種目）

施策 8 障がいのある人が活躍できる社会の推進

担当部局 総務部、保健福祉部、経済労働部

現　状

誰もが障がいの有無にかかわらず、互いに尊重し支え合う「共生社会」の実現を目指す上で、障がい者の自立及びそのための生活支援体制の整備は重要であり、国においても、その趣旨に沿った事業展開がなされているところです。

課　題

障がいのある人が、民間企業や県、市町等の公的機関において雇用され、意欲をもって仕事に就けるよう、個々の障がい者の特性に配慮した就労支援を推進するほか、労働関係機関と連携し、民間企業への障がい者雇用に対する理解を促進することが必要です。
また、障がい者が自ら選択した地域で自立した日常生活を営むだけでなく、社会の一員として、より積極的に社会活動に参画することができるよう、障がい者が行う芸術文化活動の推進などの取組みに関与するとともに、施設入所者等の地域生活への移行及び障がい者の地域生活を支えていきます。

施策KGI

	基準値	目標値
障がい者数に占める民間企業※に雇用されている障がい者数の割合 ※法定雇用義務企業	25位（令和3年）	20位
福祉施設入所者の削減率（累計）	0%（令和4年度）	5.0% ※国の基本指針で示されている数値目標

（施策KGIの出典）
○障がい者数に占める民間企業に雇用されている障がい者数の割合：障害者雇用状況の集計結果（愛媛労働局）、福祉行政報告例（厚生労働省）、衛生行政報告例（厚生労働省）より算出
○福祉施設入所者の削減率（累計）：障害（児）福祉計画に係る実施状況報告（厚生労働省）

施策の方向性と主な県の取組み

1 障がい者の就労支援

・障がいのある方が就労に向けた経験を積む場としての県の「えひめチャレンジオフィス」の運営
・就労に関する身近な問題を相談・アドバイスできるピアサポーターの養成

2 民間企業への障がい者雇用に向けた理解促進

・県独自の「障害者雇用促進のための県税特別措置」制度の運用と周知
・障がい者の就労先企業を開拓し、障がい者と企業のマッチングを図る取組み
・障がいのある学生向けの合同就職説明会の開催

3 障がい者の地域生活の支援促進

・障がい者芸術文化祭をはじめとした芸術文化活動の推進
・障がいのある方のICT機器の利用機会の拡大及び活用能力の向上促進

愛顔（えがお）ひろがるえひめの障がい者アート展

障がい者アートデザインコンペ成果物

愛媛県障がい者ICTサポートセンター

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

施策12 特別支援教育の充実

担当部局 教育委員会

現　状

少子化が進行する一方で、特別支援学校では、個々の特性にあったきめ細かな教育が受けられる等の理由で全国的に在籍者数は増加傾向にあります。本県でも、特別支援学校や特別支援学級に在籍する子どもに加え、通級による指導を受ける子どもが年々増加しており、多様な学びの場の整備が求められています。

課　題

小・中学校、高等学校等の通常の学級に在籍する、障がいのある子どもへの対応が学校現場の課題となっており、全ての教員が特別支援教育に関する一定の知識・技能を有するとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな支援体制の整備・充実を図ることで、障がいのある子どもたちが安心して学び、その能力を十分に発揮できる教育を推進することが必要です。

加えて、平成26年に批准された「障害者の権利に関する条約」のもと、共生社会の形成に向けた障がいのある者とない者が共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築により、障がいのある子どもたちが安心して地域で学び、その持てる力を最大限に発揮できるよう、特別支援教育の一層の充実を図ることが求められます。

施策KGI

	基準値	目標値
特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	98.7%（令和4年）	100%

（施策KGIの出典）
○特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度：進路状況等調査（愛媛県教育委員会実施）

施策の方向性と主な県の取組み

1 特別支援教育に携わる人材の充実

・全ての教員が特別支援教育について基礎的な知識・技能を有するための支援
・安全・安心な医療的ケアの実施に向けた研修等の充実

2 特別支援教育に係る環境の充実

・「松山城北特別支援学校（仮称）」の開設
・教室不足への対応や特別支援学校設置基準を満たす適正な教育環境の整備
・特別支援学校の児童生徒送迎用スクールバスの整備

3 特別支援教育に係る内容の充実

・一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実
・特別支援学校で学ぶ子どもの自立と社会参加の推進に向けた取組み
・障がいのある子どもとない子どもの交流による障がい理解の推進
・障がいのある幼児、児童又は生徒の特別支援学校、小学校又は中学校への就学に必要な経費の支援

現場実習

スクールバス

特別支援学校技能検定

愛顔のふれあいフェスタ（地域の小学校とのダンスを通じた交流）

施策16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致

担当部局 経済労働部

現　状

近年の県内経済を取り巻く環境は、力強さに欠け、人口減少も相まって、人手不足や国内需要の減少、事業者の淘汰が懸念されるとともに、コロナ禍で更に加速したデジタル化の進展など社会・経済活動の変化への対応、ウクライナ情勢などを背景とした世界経済の不安定さなどにより、厳しい状況が続いています。

課　題

県内経済が将来にわたり持続していくためには、県内企業がデジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた取組みを推進し、デジタル化による省力化や効率化のみならず、組織や企業文化・風土までをも変革し、競争上の優位性を確立していく必要があります。県内企業におけるデジタル技術の活用に当たっては、企業や事業者が求めるデジタル人材の育成・確保が課題になっているほか、中小企業・小規模事業者においては、経営者の高齢化による事業承継や自然災害等への事前の備えとしての事業継続計画（BCP）作成、ポストコロナに対応した事業転換などが課題となっており、企業のニーズに応じた支援も求められています。

また、新たな産業の育成や産業構造の強化も必要であり、引き続き、市町や金融機関等と連携した「オール愛媛」体制で、新産業の創出や県経済をけん引する企業誘致・留置に取り組むとともに、フォローアップを通じた企業のビジネスチャンスの創出・拡大と県内定着を支援し、県内事業者・企業の持続的な“稼ぐ力”の向上につなげていきます。

施策KGI

	基準値	目標値
雇用者報酬及び企業所得の県内総額	3,441,824百万円（令和元年度）	4,128,177百万円

（施策KGIの出典）
○雇用者報酬及び企業所得の県内総額：毎月勤労統計（厚生労働省）より算出

施策の方向性と主な県の取組み

1 産業人材力の強化

・製造業をはじめとした地域の基幹産業を支える人材育成
・DXを支えるデジタル人材の育成・誘致
・多様な人材の活躍支援

2 地域産業の振興・維持

・企業の経営革新、中小企業の事業継続計画の策定支援による企業力の向上支援
・中小企業の資金調達の円滑化、事業承継及びポストコロナに対応した事業転換の推進等に向けた支援
・小規模事業者等の経営基盤強化及び経営発達の支援
・中心市街地・商店街の活性化

3 新産業の創出と企業誘致・留置の推進

・「愛媛グローカル・フロンティア・プログラム（EGF）」の推進による新ビジネスの創出
・東予はものづくり産業、中予は情報通信関連産業、南予は食品関連産業など、地域特性に応じた業種をターゲットとした積極的な企業誘致活動やトップセールスの実施
・東・中・南予の産業集積や特性の枠にとらわれない成長関連産業（機能性食品、高機能素材、ヘルスケア、AI、IoT等）の創出・集積
・サテライトオフィスを契機とした本社機能等の誘致
・集客・交流に優れ、中四国における本県の拠点性向上につながる産業・施設の立地促進

愛媛県デジタル人材の育成・確保に向けた連携・協力に関する覚書締結式（R4.12.19）

久米窪田 5Gラボ

CONNECTえひめ開所式（R4.5.27）

㈱大阪ソーダと県・松山市の立地に関する協定締結（R5.2.1）

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

施策17 農林水産業の生産振興

担当部局 農林水産部

現　状

本県は、全国トップクラスの生産量を誇るかんきつをはじめ、マダイや真珠などの養殖業やヒノキに代表される林業・木材産業など、全国有数の農林水産県として、安全・安心で確かな品質の農林水産物を日々供給しています。

一方で、少子高齢化、人口減少が進む中で農林水産業の担い手が不足し、農地や森林、漁場等の適切な管理が難しくなるなど、本県農林水産業の持続的な発展が困難な状況に直面しつつあります。また、全国各地で頻発する大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症、資材高騰の影響など、経済環境の悪化への不安も増大しています。

課　題

地域の特色を生かし、国内外の消費者ニーズに沿った優れた産品を安定して供給できる産地の形成に向け、多様な人材を積極的に取り込み、規模の大小や形態にかかわらず産地の中核を担う人材として育成していくとともに、意欲ある担い手の規模拡大や所得向上を後押しする生産基盤の整備と併せ、省力化・高品質化につながる各種スマート技術の導入・普及など、農林水産業におけるDXを推進し、生産力の強化を図っていくことが求められています。

また、全国で相次ぐ鳥インフルエンザなどの家畜伝染病や生活様式を一変させた新型コロナウイルス感染症の発生、生産現場の負担増につながる世界経済の影響など、様々な社会情勢の変化に対応した、農林水産物の安全・安心や安定供給につながる支援のほか、自然環境や生態系に配慮しつつ、地域が受け継いできた資源や技術を守り、継承していくための、地域や生産品目に合わせた生産基盤の整備の推進により、人々の生活を支える食料の安定生産はもとより、"稼ぐ力"の向上につなげる必要があります。

施策KGI

	基準値	目標値
農業産出額	1,226億円（令和2年）	1,200億円
林業・木材産出額	427億円（令和2年）	430億円
漁業産出額	770億円（令和2年）	900億円
〔参考指標〕温州みかん生産量	109,300t（令和4年度）	125,000t
〔参考指標〕県オリジナル中晩柑生産量	4,508t（令和4年度）	5,774t
〔参考指標〕ひめの凛栽培面積	505ha（令和4年度）	2,000ha
〔参考指標〕肉豚出荷頭数	359,173頭（令和4年度）	360,000頭
〔参考指標〕木材生産量（素材生産量）	563千㎥（令和3年度）	700千㎥
〔参考指標〕木製品出荷量	434千㎥（令和3年度）	434千㎥
〔参考指標〕海面漁業・養殖生産量	14.1万t（令和3年度）	15万t

（施策KGIの出典）
○農業産出額：農林水産統計（農林水産省）　○林業・木材産出額：農林水産統計（農林水産省）、経済センサス、経済構造実態調査（総務省）　○漁業産出額：農林水産統計（農林水産省）　○温州みかん生産量：農林水産統計（速報値）（農林水産省）
○県オリジナル中晩柑生産量：愛媛県調べ　○ひめの凛栽培面積：愛媛県調べ　○肉豚出荷頭数：愛媛県調べ　○木材生産量（素材生産量）：農林水産統計（農林水産省）○木製品出荷量：農林水産統計（農林水産省）○海面漁業・養殖生産量：農林水産統計（速報値）（農林水産省）

施策の方向性と主な県の取組み

1 担い手確保・育成と組織化・法人化支援

- 「えひめ愛顔の農林水産人」を活用した農林水産業のイメージアップ等による次世代人材の掘り起こし
- JA等による新規就農者の募集から研修、就農、経営発展、経営継承までの一貫した取組みへの支援
- 高校生等を対象としたインターンシップや林業ガールによる林業の魅力発信
- えひめ漁業担い手確保促進協議会との連携・体制強化
- えひめ農業未来カレッジ（ひめカレ）や県試験研究機関等における、農林水産業DXや新技術の導入などにチャレンジする人材の育成
- 農林水産業の労働力不足解消に向けた、福祉施設との連携や外国人材等の更なる活用

2 生産力の強化

- 県オリジナル品種等の生産振興による本県農林水産物の生産力強化
- スマート農林水産業の普及・推進
- 鳥獣被害防止施設の整備や捕獲獣肉の商品化支援など総合的な鳥獣害対策の推進
- 主伐の推進による県産材の増産と安定供給
- CLT（直交集成板）の普及促進を通じた県産材の需要拡大
- 海外での需要を見据えた新たな養殖魚や養殖技術の開発
- 農林漁業制度資金等による経営支援体制の強化
- 安定した経営や不測の事態に備える補償制度の充実

JAの就農研修生

3 農林水産物の安全・安心に向けた取組み

- 家畜伝染病の予防など家畜防疫体制の強化
- 食品表示の適正化や農薬適正使用の推進

4 生産基盤等の整備

- 平成30年7月豪雨で被災した園地の再編復旧の推進
- 所得向上につながる水田のほ場整備の推進
- 生産性の向上と防災力の強化につながる樹園地再編の推進
- 農業水利施設の計画的な保全対策の推進
- 地域協働による農地や農業水利施設等の保全管理活動の促進
- 森林資源活用のための計画的な林道等の路網整備
- 漁業施設や生態系に配慮した漁場の整備

CLT建築物（南予森林組合）

施策35 地球温暖化対策への取組み

担当部局 県民環境部、土木部

現　状

近年では、地球温暖化の進行により、地球全体の自然環境に大きな変化が生じることが予想されるとともに、自然災害の頻発化や激甚化が進むと想定され、県民の生命・財産・生活に危害が及ぶリスクが高まっています。

地球温暖化の防止に向けては、全世界的に対策が進められているところであり、我が国も2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするとの目標を立て、国を挙げてカーボンニュートラルの実現、さらには、脱炭素社会の実現に向けた取組みを通じた経済社会システム全体の変革（GX：グリーントランスフォーメーション）に取り組んでいます。

本県も、温室効果ガスの排出を削減する緩和策と被害を回避・軽減する適応策を両輪として、脱炭素社会の実現に向けた取組みを更に加速させていくことが何よりも大切です。

課　題

脱炭素社会及びGXの実現に向けて、行政・事業者・県民等が地球温暖化への意識を高め、それぞれの役割のもと一丸となり、オール愛媛体制で脱炭素に取り組んでいく必要があります。

施策KGI

	基準値	目標値
温室効果ガス排出量※ ※森林吸収分を差し引いた排出量	16,644千t-CO_2（令和元年度）	14,859千t-CO_2

（施策KGIの出典）
○温室効果ガス排出量：温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン（環境省）に示された手法を基本に愛媛県において算出

施策の方向性と主な県の取組み

1 公共インフラの脱炭素に向けた率先的な行動の実施

- 県管理ダムにおける水力発電の運営や県営住宅における共用部電灯のLED化推進など、県有施設における省エネの徹底、再生可能エネルギーの最大限導入及び公用車の電動化の促進
- 港湾地域における脱炭素を目指すカーボンニュートラルポートの形成
- 「とべもりゼロカーボン夢プロジェクト」など、地域のゼロカーボン達成に向けた先行的な取組みの推進と横展開

2 民間における再生可能エネルギーの利活用促進

- 徹底した省エネによる低炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換
- 太陽光発電、風力発電、小水力発電及び木質バイオマスなど、地域の実情に即した多様な再生可能エネルギーの導入促進
- 水素エネルギーの普及拡大に向けた燃料電池等の積極的な導入及び地域循環モデルの構築
- EV（電気自動車）等の電動車の普及拡大
- GXの実現に向けた中小事業者等の取組みの支援

3 地球温暖化対策・脱炭素に向けた啓発の実施

- 2050年脱炭素社会・アクション宣言登録事業者等による自主的な取組みの促進
- 気候変動の影響による被害の回避・軽減対策の推進
- 県民総ぐるみでの温室効果ガス排出削減に向けた取組みの促進

新エネルギー見学会

EVカーシェアイベント

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

施策 36

循環型社会の構築と良好な生活環境の保全

担当部局　県民環境部

現　状

累次のえひめ循環型社会推進計画やSDGsへの取組みの進展などにより、廃棄物の排出抑制や減量化、リサイクル等が促進された結果、廃棄物の排出量や最終処分量は減少傾向にあります。

また、大気や水質、土壌、騒音等の環境基準は、近年、高水準で達成しており、生活環境の改善が図られているものの、引き続き、PM2.5（微小粒子状物質）や光化学オキシダントが人の健康に影響を及ぼす可能性があります。

課　題

循環型社会の構築のためには、リデュースやリユースにより廃棄物の排出量を減少させるとともに、リサイクルにより最終処分量を減少させた上で適正処理することが必要です。

また、県民一人ひとりが、大量生産・大量消費型かつワンウェイ型のライフスタイルから、循環を基調とした生活の豊かさと環境の保全を両立させたライフサイクルへの転換を図るとともに、循環型社会ビジネスの振興に積極的に取り組むほか、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理できる万全な体制を構築する必要があります。

さらに、安全で良好な生活環境を保全するため、今後も大気や水質、土壌、騒音等に係る監視・測定体制の整備や事業者指導の徹底等を行い、環境基準の早期達成等に努めるとともに、県民一人ひとりが正しい理解に基づき環境に配慮した行動を取ることが求められます。

フードドライブ活動（環境イベント）

海洋ごみの漂着状況

施策KGI

	基準値	目標値
一般廃棄物の1人1日当たり排出量	886g/人・日（令和2年）	861g/人・日
産業廃棄物不適正処理事案改善率	92.9%（令和4年）	93.5%
大気・水質環境基準達成率	86.3%（令和3年）	100%
〔参考指標〕海洋ごみの回収量	412t（令和3年度）	600t

（施策KGIの出典）
○一般廃棄物の1人1日当たり排出量：一般廃棄物処理事業実態調査結果（環境省）
○産業廃棄物不適正処理事案改善率：不法投棄等実態調査等（愛媛県）
○大気・水質環境基準達成率：愛媛県調べ　○海洋ごみの回収量：愛媛県調べ

施策の方向性と主な県の取組み

1 廃棄物の更なる削減

・3R活動の普及啓発や食品ロスの削減
・循環型社会ビジネスの振興
・プラスチック資源循環の推進

2 廃棄物の適正処理の推進

・海洋ごみ対策の推進
・万全な災害廃棄物処理体制の構築
・一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進
・不法投棄・不適正処理対策の強化

3 環境基準の維持に向けた大気・水・土壌環境の保全

・工場・事業所の大気・水質汚染物質の排出基準を達成するための取組促進
・工事等の土壌汚染対策の徹底
・瀬戸内海の水質の保全
・水道の適切な水質管理
・水道施設の適切な維持管理の促進
・公共下水道や合併処理浄化槽などの整備促進

4 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進

・県民の環境教育・学習の機会創出と支援　・多様な主体による環境保全活動の促進

（出所：愛媛県総合計画～未来へつなぐ　えひめチャレンジプラン）

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

③　ポジティブインパクトに対する追加性、愛媛銀行との方向性の確認

特定されたポジティブインパクトについて、追加性があること、愛媛銀行のサステナビリティ・SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認した。本ファイナンスで特定されたポジティブインパクトは、「地場産業の発展と事業レジリエンスの強化」、「誰もが働きやすい職場づくり」である。

「地場産業の発展と事業レジリエンスの強化」では、追加的なインパクトの発現に向けて、今後、同社は「パルプ用木質切削チップの製造・供給量の段階的な拡大」、「食品関連の中小企業向け売上高の増加」および「2027 年 3 月期までの BCP（事業継続計画）策定」に注力していくとしている。同社では、最適なトータルパッケージングの提供による地場企業の物流・市場競争力支援や、内子町小田工場における未利用木質資源の安定買い取りを通じた地域林業の活性化、さらには同業他社との災害時相互支援協定や伊予市の中間保管施設等のアセットを活かした調達・供給レジリエンスの確立を推進していく。

「誰もが働きやすい職場づくり」では、追加的なインパクトの発現に向けて、「2027 年度を目標とした健康経営優良法人の認定取得」、「年間休日数の 120 日への段階的拡充」、「従業員のキャリア形成に向けた日商簿記 3 級や IT 関連資格などの取得者拡大」および「休業 4 日以上の労働災害発生件数を毎年 0 件とする」に注力していくとしている。同社では、毎月の「経営会議」での労働時間や有給取得状況の定量的な管理体制を継続するとともに、シニア層の 65 歳までの再雇用率 100%の維持、障がい者や外国人材の適正な雇用環境の整備、および安全衛生パトロールや危険予知活動の徹底による現場の無災害体制の構築などを継続的に進めていく。

以上から、本ポジティブインパクトは、SDGs を達成するために効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

愛媛銀行では、経営理念のもと「サステナビリティ方針」を掲げ、金融サービス業の本業においては「愛媛銀行 SDGs 宣言」を、社会貢献活動として「愛媛銀行 CSR 宣言」を、消費者志向経営の高度化に向けて「消費者志向自主宣言」をそれぞれ行っている。「サステナビリティ方針」の中で、「（前略）、地域社会や企業が持続的に成長していくには、持続可能な環境・社会・経済の統合的向上を図る取組みが不可欠であり、持続可能性の向上を図る経営（サステナビリティ経営）を通じて、組織として継続して取り組んでまいります。」としている。また、「愛媛銀行 SDGs 宣言」の中で、地域の共通価値創造、社会的課題の解決に向けて、「社会的インパクト創出を意識した融資」、「ESG 要素を考慮した事業性融資」、「地域特性に応じた適切な知見の提供、必要な支援」を実施するとしている。本ファイナンスで特定されたポジティブインパクトは、これらと方向性が一致するものである。

以上から、本ファイナンスは、追加性のあるポジティブインパクトの創出支援を行うものであり、その目的との合致を確認したうえで、SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

3. インパクトの評価

インパクトの実現を測定可能なものにするために、以下のとおり、特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（ポジティブインパクトの創出可能性、ネガティブインパクトの抑制・管理）、インパクトカテゴリー、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

① 地場産業の発展と事業レジリエンスの強化

項目	内容
インパクトの種類	経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	1. 多品種小ロット・短納期に対応する一貫生産体制の強靭化、オーダーメイド設計による高付加価値案件の獲得および既存設備の有効活用により、売上の拡大と品質の維持向上を図る。 2. 柑橘類をはじめとする地域の農業、食品関連の梱包ニーズを支え、地域産業の競争力向上と地域経済の活性化に貢献する。 3. 新規事業である「パルプ用木質切削チップ製造事業」を本格稼働させ、地域林業組合と深く連携した森林資源の高付加価値化と、過疎地域における新規雇用の創出に寄与する。 4. 同業他社との災害時相互支援協定、自社の「中間保管施設」の安定運用を通じた供給網のレジリエンスを強化。自然災害等の突発的な事象においても地域社会の梱包・物流インフラを安定させ、持続可能な供給基盤と地域サプライチェーンの維持に貢献する。
目標と KPI	1.（既存段ボール事業） 2031 年 3 月期までに食品関連向け売上高（加工食品、青果物、その他食品合算値）を 2026 年 3 月期比 5%以上増加させる。 （2026 年 3 月期：売上高 673 百万円） 2.（新規チップ事業）

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

	2031 年 3 月期までにパルプ用木質切削チップの年間製造量を年間 24,000t とする。 （2026 年 3 月期実績：0t、2027 年 3 月期見込：12,000t） 3. 2027 年 3 月期までに BCP を策定。以降、2 年ごとに定期的な見直しを実施、BCP に基づく災害対応訓練を年 1 回以上継続実施する。 各 KPI において、2031 年 3 月期のモニタリング時に、それまでの事業進捗等を踏まえ、2036 年 3 月期までの KPI を再設定する。

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

② 誰もが働きやすい職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 社会面におけるネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	1. 地域雇用の維持・創出への貢献 2. 従業員の健康増進とワークライフバランス向上のため、社内体制を整備し、健全な労働環境を維持する。 3. 資格取得支援により、従業員の自律的なキャリア形成へ寄与する。 4. 安全衛生パトロールや危険予知活動等を徹底する。
目標と KPI	1. 2027 年 3 月期までに「健康経営優良法人」の認定を取得し、以降継続して認定を取得する。（2026 年 3 月期：未取得） 2．年間休日数を段階的に拡大する。 2028 年 3 月期までに 115 日 2031 年 3 月期までに 120 日（2026 年 3 月期：110 日） 3. 2031 年 3 月期までに日商簿記 3 級以上の取得者を 20 名以上、IT 関連資格（IT パスポート、MOS）取得者を 5 名以上に拡大する。（2026 年 3 月期：簿記 13 名、IT 関連 0 名） 4．休業 4 日以上の労働災害発生件数 0 件を継続維持する。 （2026 年 3 月期：1 件） 各 KPI において、2031 年 3 月期のモニタリング時に、それまでの事業進捗等を踏まえ、2036 年 3 月期までの KPI を再設定する。

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

③　環境負荷低減とサステナビリティ経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリー	「資源効率・安全性」「気候」
関連する SDGs	
内容・対応方針	1. パルプ用木質切削チップ事業の拡大により、愛媛県産未利用材や間伐材の有効活用を促進する。温室効果ガス排出の抑制、適切な間伐の促進を通じた土砂災害防止、環境保全、および森林の CO_2吸収機能の維持・向上に寄与する。 2. 本社・工場・倉庫における照明設備の LED 化や、生産設備更新時の高効率設備の優先的な導入を通じた省エネルギー化の推進 3. 配送ルートの最適化や積載効率の向上等による、物流における燃料使用量および GHG 排出量の削減 4. 従業員への継続的な省エネルギー啓発を通じた全社的な環境意識の醸成と、省エネルギー活動の推進
目標と KPI	1. 2028 年 9 月までに CO_2排出量(Scope1、2）削減目標を設定し、以降は目標に沿った削減を進める。 2. 2031 年 3 月期までに段ボール製造における口ス率を 10%以下とする。（2026 年 3 月期：10.24%） 3. FSC®認証を継続取得する。 各 KPI において、2031 年 3 月期のモニタリング時に、それまでの事業進捗等を踏まえ、2036 年 3 月期までの KPI を再設定する。

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

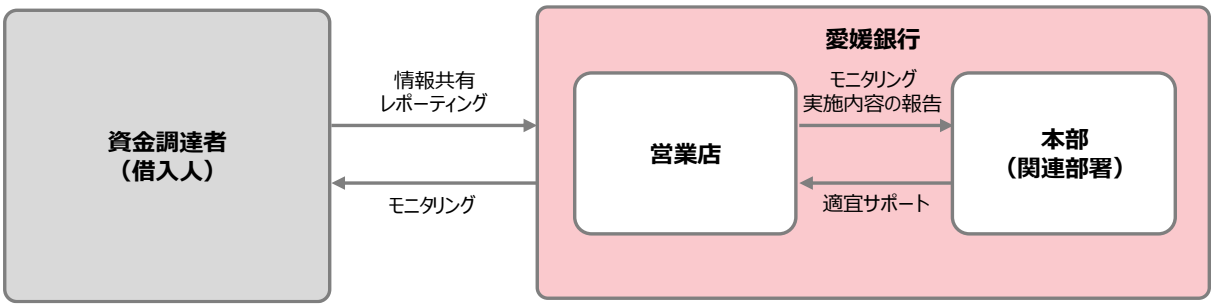
4. インパクトのモニタリング・情報開示

(1) モニタリング実施体制

ファイナンス実施後のモニタリング実施体制は下図のとおりである。

本ファイナンスに取り組むにあたり、同社では、代表取締役を中心に自社業務の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容、対応方針及び KPI の策定を行った。本件で設定した KPI については、代表取締役を統括責任者として、取組みの推進及び進捗状況の管理を行っていく方針である。

また、今後、同社と愛媛銀行は、定期的に会合の場を設け、本件で設定した KPI の達成や進捗状況などの情報共有を行う。日々の情報交換のほか、少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、愛媛銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行っていく予定である。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、同社と愛媛銀行が協議のうえ再設定を検討する。



(2) 情報開示

モニタリング関連の情報開示については、同社のホームページにて行う予定である。

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

■ ご留意事項

(1) 本資料は、評価対象案件について、ポジティブインパクトファイナンスとしての適格性を評価することを目的としています。本資料及び本資料に係る追加資料等により、愛媛銀行が参加金融機関に対して本取引への参加を斡旋、推奨、勧誘または助言するものではありません。参加金融機関は、自らの情報に基づき、自らの責任において分析・検討し、本取引への参加判断を行ってください。

(2) 本資料は、同社から提供された情報及び一般に入手可能な公開情報ほか、愛媛銀行が信頼できると判断した情報をもとに作成されていますが、愛媛銀行はその内容・記述について、真実性、正確性、完全性及び網羅性を保証するものではなく、本資料はいかなる意味においても法的拘束力を持つものではありません。また、愛媛銀行は状況の変化等に応じて、愛媛銀行の判断でポジティブインパクトファイナンス評価を変更・保留したり、取り下げたりすることがございます。愛媛銀行は、本資料の誤りや変更・保留、取り下げ等に関連して発生するいかなる損害や損失についても一切の責任を負いません。

(3) 愛媛銀行は、本取引以外の取引において同社に関する情報を保有または今後取得する可能性がございますが、これらの情報を開示する義務を負うものではございません。

(4) 同社と愛媛銀行との間に、利益相反が生じると考えられる人的関係はございません。

(5) 本資料の著作権は、愛媛銀行に帰属します。愛媛銀行による事前承諾を受けた場合を除き、本資料に記載された情報の一部あるいは全部について、複製、転載、または配布、印刷等、第三者の利用に供することを禁じます。

Copyright.2026 EHIME BANK,LTD.

セカンドオピニオン

愛媛銀行 ポジティブインパクトファイナンス
愛媛パッケージ株式会社

2026 年 10 月 30 日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中　麻実

格付投資情報センター(R&I)は愛媛銀行が愛媛パッケージに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、愛媛銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している[1]。今回のファイナンスに関して愛媛銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

愛媛銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	愛媛パッケージ株式会社
所在地	愛媛県松山市
設立	1954 年 5 月
資本金	28,750 千円
事業内容	段ボールケース及び段ボールシートの製造、加工並びに販売 段ボール関連機械設備の販売 各種紙加工製品並びに包装資材の販売　他
売上高	25 億 37 百万円(2026 年 3 月期)
従業員数	72 名(2026 年 3 月期)

(2) インパクトの特定

愛媛銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

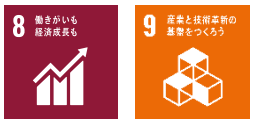
(3) インパクトの評価

愛媛銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、愛媛銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

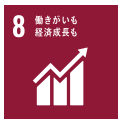
[1] 2023 年 6 月 9 日付セカンドオピニオン「愛媛銀行　ひめぎんポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/06/news_release_suf_20230609_jpn.pdf

株式会社格付投資情報センター　Copyright(C) 2026 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目２２番地テラススクエア　（お問い合わせ）サステナブルファイナンス営業部　TEL 03-6273-7408
セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。また、R&I は、適合以外の事柄につき意見を表明するものではなく、資金調達の目的となる成果の証明、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、セカンドオピニオンに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、セカンドオピニオンに関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき本稿末尾をご覧下さい。

① 地場産業の発展と事業レジリエンスの強化

インパクトの種類	経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	1. 多品種小ロット・短納期に対応する一貫生産体制の強靭化、オーダーメイド設計による高付加価値案件の獲得および既存設備の有効活用により、売上の拡大と品質の維持向上を図る 2. 柑橘類をはじめとする地域の農業、食品関連の梱包ニーズを支え、地域産業の競争力向上と地域経済の活性化に貢献する 3. 新規事業である「パルプ用木質切削チップ製造事業」を本格稼働させ、地域林業組合と深く連携した森林資源の高付加価値化と、過疎地域における新規雇用の創出に寄与する 4. 同業他社との災害時相互支援協定、自社の「中間保管施設」の安定運用を通じた供給網のレジリエンスを強化。自然災害等の突発的な事象においても地域社会の梱包・物流インフラを安定させ、持続可能な供給基盤と地域サプライチェーンの維持に貢献する
KPI・目標	1. （既存段ボール事業） 2031 年 3 月期までに食品関連向け売上高（加工食品、青果物、その他食品合算値）を 2026 年 3 月期比 5%以上増加させる （2026 年 3 月期：売上高 673 百万円） 2. （新規チップ事業） 2031 年 3 月期までにパルプ用木質切削チップの年間製造量を年間 24,000t とする （2026 年 3 月期実績 0t、2027 年 3 月期見込：12,000t） 3. 2027 年 3 月期までに BCP を策定。以降、2 年ごとに定期的な見直しを実施、BCP に基づく災害対応訓練を年 1 回以上継続実施する 各 KPI において、2031 年 3 月期のモニタリング時に、それまでの事業進捗等を踏まえ、2036 年 3 月期までの KPI を再設定する

② 誰もが働きやすい職場づくり

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 社会面におけるネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	1. 地域雇用の維持・創出への貢献 2. 従業員の健康増進とワークライフバランス向上のため、社内体制を整備し、健全な労働環境を維持する 3. 資格取得支援により、従業員の自律的なキャリア形成へ寄与する 4. 安全衛生パトロールや危険予知活動等を徹底する。
KPI・目標	1. 2027 年 3 月期までに「健康経営優良法人」の認定を取得し、以降継続して認定を取得する（2026 年 3 月期：未取得） 2. 年間休日数を段階的に拡大する 2028 年 3 月期までに 115 日 2031 年 3 月期までに 120 日 （2026 年 3 月期：110 日） 3. 2031 年 3 月期までに日商簿記 3 級以上の取得者を 20 名以上、IT 関連資格（IT パスポート、MOS）取得者を 5 名以上に拡大する （2026 年 3 月期：簿記 13 名、IT 関連 0 名） 4. 休業 4 日以上の労働災害発生件数 0 件を継続維持する 各 KPI において、2031 年 3 月期のモニタリング時に、それまでの事業進捗等を踏まえ、2036 年 3 月期までの KPI を再設定する

③ 環境負荷低減とサステナビリティ経営の推進

インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの緩和
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「気候」
関連する SDGs	
内容・対応方針	1. パルプ用木質切削チップ事業の拡大により、愛媛県産未利用材や間伐材の有効活用を促進する。温室効果ガス排出の抑制、適切な間伐の促進を通じた土砂災害防止、環境保全、および森林の CO_2 吸収機能の維持・向上に寄与する 2. 本社・工場・倉庫における照明設備の LED 化や、生産設備更新時の高効率設備の優先的な導入を通じた省エネルギー化の推進 3. 配送ルートの最適化や積載効率の向上等による、物流における燃料使用量および GHG 排出量の削減 4. 従業員への継続的な省エネルギー啓発を通じた全社的な環境意識の醸成と、省エネルギー活動の推進
KPI・目標	1. 2028 年 9 月までに CO_2 排出量(Scope1、2)削減目標を設定し、以降は目標に沿った削減を進める 2. 2031 年 3 月期までに段ボール製造におけるロス率を 10%以下とする（2026 年 3 月期：10.24%） 3. FSC®認証を継続取得する 各 KPI において、2031 年 3 月期のモニタリング時に、それまでの事業進捗等を踏まえ、2036 年 3 月期までの KPI を再設定する

(4) モニタリング

愛媛銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】
本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、 R&I に帰属します。 R&I の事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&I は、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&I の R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見です。R&I グリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&I グリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I は R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&I の判断で R&I グリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&I は、R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&I の R&I グリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報や R&I グリーンボンドアセスメントの使用、あるいは R&I グリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】
R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022 年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html）に開示しています。

R&I は 2022 年 12 月、金融庁が公表した「ESG 評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の 6 つの原則とその実践のための指針への R&I の対応状況については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&I と資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&I は ESG ファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客に R&I の ESG ファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&I は、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。